

社会科学研究年報

第 **46** 号
2015年度

■ 論文・研究ノート・翻訳・報告

- (論文) 地方政府間のヤードスティック競争とパフォーマンス評価
..... 西垣 泰幸・東 裕三 (1)
- (論文) ネットスーパーの動向と中小食品スーパーの対応に関する研究
..... 寺島 和夫 (9)
- (論文) ヤードスティック競争、地方公共財供給の効率性と均等化補助金
..... 西垣 泰幸・東 裕三・西本 秀樹 (27)
- (論文) フランスのシティズンシップ教育の展開と現状
—政治的シティズンシップ教育と民主主義の実践— 福島都茂子 (41)
- (論文) 生活賃金論議の社会的意味と示唆点
—どのような賃金が必要なのか— 金 鍾珍 ※訳: 脇田 滋 (53)
- (論文) 「北小島灯台事件」と釣魚島(尖閣諸島)「棚上げ合意」再確認の経緯
—日本側の歴史資料を中心に— 倪 志敏 (61)
- (論文) ドラッカーと実存主義
—ドラッカー理論の出自と限界、及び新たな可能性— 竹内 貞雄 (75)
- (研究ノート) 『熟慮型・表現型メソッドを活用した法教育』に関する
新しい取り組み—「B級法教育フェスタ」について— 中村有利子 (95)
- (研究ノート) ポストフォーディズムの都市空間開発
—トリノのSpina Centraleを歩く— 矢作 弘 (105)
- (研究ノート) 中国のインターネット・ビジネスにおける戦略的資産の取得
—大手三社を主要事例として— 夏目 啓二・陸 雲江 (115)
- (研究ノート) 安重根の遺墨と和解に向けての越境的対話 李 洙任 (129)
- (研究ノート) 欧州債務危機以降のスペイン在住新華僑に関する一考察
..... 姜 紅祥・辻田 素子 (141)
- (研究ノート) 中国の自動車解体産業に見るフォーマル部門の
インフォーマリティと地方政府の関与—主に吉林省の事例から—
..... 大原 盛樹・呂 苑溪 (155)
- (研究ノート) 新しいミレニアムにおける韓国=アフリカ関係
—パターンと展望— ファン・ギョドック ※訳: 落合 雄彦 (177)
- (翻訳) Günther Jakobs, 関与 玄 守道 (185)
- (翻訳) 南アフリカの大学におけるシティズンシップ教育関連資料
—1997年高等教育法(抄訳I)— 落合 雄彦 (197)
- (報告) 社会経営学とレギュレーション学派—「市民社会的レギュレーション」の
中身を社会経営学はどう捉えるか— 重本 直利 (223)
- (報告) ウェブ・アセスメントによる自治体の電子政府サービス調査
..... 西本 秀樹 (237)
- (報告) 自治体主導型の再生可能エネルギー導入
—京丹後市を事例に— 的場 信敬・平岡 俊一・豊田 陽介 (247)

■ 2015年度社会科学研究所活動年次報告

- 研究調査部 (2015年度研究一覧、研究経過報告書、月例研究会一覧)
- 事業部 (社会科学研究所叢書一覧)
- 資料部 (2015年度資料部の活動報告)
- 諸規程 (社会科学研究所規程、社会科学研究所附属研究センター運営内規、
資料室利用内規)

龍谷大学社会科学研究所

2016年 5月

2015年度 社会科学研究所 研究一覧

専任研究員（3名）

- ・ヤードスティック競争モデルと地方分権下の公共財・サービスの最適性、
政策評価と行・財政の効率化に関する研究 (西垣 泰幸)
- ・中小食品スーパーの活性化に関する研究 (寺島 和夫)
- ・刑法207条と共犯論との関係 (玄 守道)

指定研究（3件）

- ・地方分権における公共部門効率化のための新たな政策評価モデル構築と国際比較 (代表：西垣 泰幸)
- ・熟慮型・表現型メソッドを活用した法教育に関する研究：裁判員時代の法リテラシーの新機軸 (代表：土山希美枝)
- ・シティズンシップ教育における政治的リテラシーの位置と役割
—政治学と憲法学の協働による理論的・実践的研究— (代表：渡辺 博明)

共同研究（10件）

- ・財政・金融危機下の、南欧都市の縮小都市政策に関する研究
—構造転換を目指すトリノの空間再生計画への影響を事例に— (代表：矢作 弘)
- ・グローバルな ICT 産業における経営戦略の国際比較 (代表：夏目 啓二)
- ・ポストフォーディズムと社会法理論
—ディーセントワークのための労働市場規制に向けて— (代表：矢野 昌浩)
- ・日韓未来平和交流事業の学際的研究
—龍谷大学所蔵の安重根の「遺墨」「丹波マンガン記念館」に代表される
歴史・文化資産の調査研究とその有効利用— (代表：李 洙任)
- ・新華僑の組織間関係に関する国際比較研究
—温州人と福建人等のソーシャル・キャピタルに着目して (代表：辻田 素子)
- ・分断型社会システムにおける中国都市廃棄物の適正処理と責任分担に関する環境ガバナンス (代表：金 紅実)
- ・グローバル社会における「企業と社会」のあり方に関する総合研究
—経営学方法論および比較経営論の歴史的・理論的整理・検討をとおしての社会経営学の確立 (代表：重本 直利)
- ・紛争を超えて：アフリカの平和と安全保障に関する総合的な研究の模索 (代表：落合 雄彦)
- ・災害時情報伝達機能を重視した電子政府推進のためのアセスメントと政策評価モデル (代表：西本 秀樹)
- ・持続可能な地域づくりに資する地域協働型再生可能エネルギー導入推進のための
ガバナンス構築に関する研究 (代表：的場 信敬)

2015年度 社会科学研究所 専任研究員 研究経過報告書

◇研究課題◇

ヤードスティック競争モデルと地方分権下の公共財・サービスの最適性、 政策評価と行・財政の効率化に関する研究

専任研究員：西垣泰幸

研究期間：2014年度～2015年度

研究概要：この研究は次のような、3つの主要な部分からなる。第1に、ヤードスティック競争の理論を応用し、分権的な地方政府が住民のニーズに合致した公共財・サービスの効率的供給を実現できるかどうかに関する地方分権の理論的研究を行った。次に、地方分権下の自治体間競争により、住民のニーズを反映した政策や公共財・サービスの供給や、政策に関する情報の積極的な開示が実現するかどうかというアカウントビリティーと、ヤードスティック政策評価に関する研究を行った。第3に、これらの効率性やアカウントビリティー、政策評価について、上述の理論的な研究成果を踏まえ、現実のデータを用いた計量経済学的な分析と評価を行った。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

開催日：2016年3月4～6日

場 所：IPC 生産性国際交流センター（神奈川県葉山町）

報告者：西垣泰幸、加藤秀弥他計16名

テーマ：“Yardstick Competition and Tax Competition-Intergovernmental Relations and Efficiency of Public Goods”、中央大学経済研究所との共同開催による研究会。

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計9件

1. Y. Nishigaki, Y. Higashi and H. Nishimoto, “Fiscal disparities, yardstick competition, and the welfare effects of fiscal equalization transfer,” *Annual Bulletin of Research Institute for Social Sciences*, No. 45, pp.1-11.(Research Institute for Social Sciences Ryukoku University), 2015.
2. 東裕三、西垣泰幸、「地方政府間におけるヤードスティック競争に関する研究の展望」、『社会科学研究年報』、第45巻、pp.35-52、2015年。
3. Wong Meng Seng, Hideki Nishimoto, Yasuyuki Nishigaki, Stephen Jackson, “Use of Satisfaction-Satisfaction Matrix (SSM) to Evaluate E-Government Services from the Perspective of Japanese Citizens and Government Service Providers”, *Working paper of The Business School, University of Nottingham*, 2015.8
4. Y. Nishigaki, Y. Higashi and H. Nishimoto, “Yardstick Competition and Efficiency of Local Public Goods”, *Proceedings of The 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance*,

August, 2015.

5. Rudra P. Pradhan; John H. Hall; Yasuyuki Nishigaki, "Questing the two key growth determinants: financial depth and information communication technology depth in Asian countries", *International Journal of Technology, Policy and Management*, vol.15, pp.248-276, 2015.
 6. Y. Nishigaki, Y. Higashi and H. Nishimoto, "Yardstick competition, Efficiency of Local Public Goods, and Fiscal Transfers". *Proceedings of IRES International Conference on Economics and Social Sciences 2015*, Dec., 2015
 7. Y. Nishigaki, Y. Higashi and H. Kato, "Yardstick Competition and Tax Competition- Intergovernmental Relations and Efficiency of Public Goods-". *Proceedings, 5th Economics & Finance Conference, February 2016* Florida, United States, forth coming in *Procedia of Economics and Finance*.
 8. Yasuyuki Nishigaki, Yuzo Higashi, Hideki Nishimoto, Naoya Yasugi, and Wong Meng Seng, "Yardstick Competition, Performance Evaluation and the Efficient Provision of Local Public Goods", *Journal of Advanced Management Science* Vol. 4, No. 2, March 2016.
 9. Y. Nishigaki and L.C.S. Moreno, "Increasing Product Variety and Innovation in Tertiary Sector: Impacts on Economic Growth", Mimeo. (国際学術雑誌投稿中)
- 2) 学会発表 計4件
1. Yasuyuki Nishigaki, Yuzo Higashi and Hideki Nishimoto, "Yardstick Competition and Efficiency of Local Public Goods", The 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance in Trinity College, Ireland, August 20-23, 2015.
 2. 東裕三、西垣泰幸、西本秀樹、"Yardstick Competition, Efficiency of Local Public Goods and fiscal transfers", 日本財政学会 第72回大会 於中央大学 2015年10月16、17日.
 3. Yasuyuki Nishigaki, Yuzo Higashi and Hideki Nishimoto, "Yardstick competition, Efficiency of Local Public Goods, and Fiscal Transfers", IRES International Conference on Economics and Social Sciences 2015, Amsterdam, Netherlands, Dec.25, 2015
 4. Yasuyuki Nishigaki, Hideya Kato "Yardstick Competition and Tax Competition - Intergovernmental Relations and Efficiency of Public Goods-", *5th Economics & Finance Conference, February 9-11, 2016* Florida, United States.
- 3) その他 計1件
- 西垣泰幸、"Yardstick competition, Efficiency of Local Public Goods, and Fiscal Transfers"、中京大学経済研究所研究会、2016年1月9日、中京大学。

◇研究課題◇

中小食品スーパーの活性化に関する研究

専任研究員：寺島和夫

研究期間：2015年度

研究概要：ネットスーパーの動向および中小食品スーパーの対応について

* * *

1. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計1件

- 寺島和夫「ネットスーパーの動向と中小食品スーパーの対応に関する研究」、『社会科学研究所年報』, 第46号, 2016年

◇研究課題◇

刑法207条と共犯論との関係

専任研究員：玄 守道

研究期間：2015年度

研究概要：刑法207条の制定過程を検討することで、当該規定の趣旨と解くべき問題を明らかにし、その上で最新の共犯理論の考え方を応用して、問題の解決を図る。

————— * * * —————

1. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計4件

- 玄守道「故意論／錯誤論」（伊藤研祐・松宮孝明編『リーディングス刑法』（法律文化社、2015年、133頁））
- 玄守道「殺害の囑託があるとの誤想に基づく殺害につき、被告人に囑託殺人^が認められた事例」（『新・判例解説』18号、2016年、147頁）
- 玄守道「刑法207条の研究」（『浅田和茂先生古稀記念論文集』（成文堂、2016年9月刊行予定）
- 玄守道「ヤコブス共犯論の研究」（龍谷法学2016年度3号掲載予定）

2015年度 社会科学研究所 研究プロジェクト別 研究経過報告書

◇研究課題◇

(指定研究) 地方分権における公共部門効率化のための 新たな政策評価モデル構築と国際比較

研究代表者：西垣泰幸

共同研究者：西本秀樹、牧大樹、Werner Pascha、Wong Meng Seng、井内義臣、東裕三、矢杉直也、朝日幸代、仲林真子

研究期間：2013年度～2015年度

研究概要：地方分権における公共政策の有効性と効率性を改善するため、地方政府間の政策競争や政策評価、地方政府のガバナンスとアカウンタビリティやそのための電子政府の役割の検討などの観点から接近する。

* * *

1. 研究会の開催内容

①開催日：2015年4月17日

場 所：経済学部教育・研究センター

報告者：西垣泰幸

テーマ：「打ち合わせ：2014年までの研究成果総括と今後の研究展開について」

②開催日：2015年4月28日

場 所：教育・研究センター

報告者：東裕三

テーマ：「都道府県間におけるヤードスティック競争の実証分析の進展について」

③開催日：2015年6月8日

場 所：教育・研究センター

報告者：矢杉直也

テーマ：「2014年度電子政府評価のとりまとめと多変量解析結果の概要について」

④開催日：2015年8月7日

場 所：教育・研究センター

報告者：西垣泰幸、東裕三、西本秀樹

テーマ：「Yardstick Competition and Efficiency of Local Public Goods」、国際会議発表打ち合わせ

⑤開催日：2015年9月23日

場 所：教育・研究センター

報告者：仲林真子

テーマ：「負の公共財（NIMBY）に関するアンケート調査について」

⑥開催日：2015年11月6日

場 所：教育・研究センター

報告者：西垣泰幸、東裕三、西本秀樹

テーマ：「ヤードスティック競争下の補助金政策の有効性について」、国際会議報告のための打ち合わせ

⑦開催日：2015年12月8日

場 所：教育・研究センター

報告者：東裕三、西垣泰幸

テーマ：「財政力格差と中央政府の垂直的補助金の厚生改善効果について」

⑧開催日：2016年1月5日

場 所：研究・教育センター

報告者：西垣泰幸、東裕三

テーマ：「租税競争モデルとヤードスティック競争の情報外部性について」

⑨開催日：2016年3月1日

場 所：経済学部教育・研究センター

報告者：西垣泰幸、東裕三

テーマ：「Yardstick Competition and Tax Competition」、叢書執筆打ち合わせ

⑩開催日：2016年3月18日

場 所：教育・研究センター

報告者：東裕三、西垣泰幸

テーマ：「ヤードスティック競争、財政力格差と中央政府の水平的、垂直的補助金政策」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計11件

- Y. Nishigaki, Y. Higashi and H. Nishimoto, "Fiscal disparities, yardstick competition, and the welfare effects of fiscal equalization transfer," *Annual Bulletin of Research Institute for Social Sciences*, No. 45, pp.1-11.(Research Institute for Social Sciences Ryukoku University), 2015.
- 東裕三、西垣泰幸、「地方政府間におけるヤードスティック競争に関する研究の展望」、『社会科学研究所年報』、第45巻、pp.35-52、2015年。
- Wong Meng Seng, Hideki Nishimoto, Yasuyuki Nishigaki, Stephen Jackson, "Use of Satisfaction-Satisfaction Matrix (SSM) to Evaluate E-Government Services from the Perspective of Japanese Citizens and Government Service Providers", *Working paper of The Business School, University of Nottingham*, 2015.8
- Y. Nishigaki, Y. Higashi and H. Nishimoto, "Yardstick Competition and Efficiency of Local Public Goods", *Proceedings of The 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance*, August, 2015.
- Rudra P. Pradhan; John H. Hall; Yasuyuki Nishigaki, "Questing the two key growth determinants: financial depth and information communication technology depth in Asian countries", *International Journal of Technology, Policy and Management*, vol.15, pp.248-276, 2015.
- Y. Nishigaki, Y. Higashi and H. Nishimoto, "Yardstick competition, Efficiency of Local Public Goods, and Fiscal Transfers", *Proceedings of IRES International Conference on Economics and Social Sciences 2015*, Dec., 2015
- Y. Nishigaki, Y. Higashi and H. Kato, "Yardstick Competition and Tax Competition-Intergovernmental Relations and Efficiency of Public Goods-", *Proceedings, 5th Economics & Finance Conference, February 2016 Florida, United States*, forth coming in *Procedia of Economics*

and Finance.

- Yasuyuki Nishigaki, Yuzo Higashi, Hideki Nishimoto, Naoya Yasugi, and Wong Meng Seng, "Yardstick Competition, Performance Evaluation and the Efficient Provision of Local Public Goods", *Journal of Advanced Management Science* Vol. 4, No. 2, March 2016.
- Y. Nishigaki and L.C.S. Moreno, "Increasing Product Variety and Innovation in Tertiary Sector: Impacts on Economic Growth", Mimeo. (国際学術雑誌投稿中)
- Daiki Maki, "Time-varying asymmetric error correction mechanism: An application to the relationship between the oil price and economic activity", Mimeo. (国際学術雑誌投稿中)
- Daiki Maki, "Properties of time-varying causality tests in the presence of multivariate stochastic volatility", Mimeo. (国際学術雑誌投稿中)

2) 学会発表 計5件

- 東裕三、「都道府県間におけるヤードスティック競争の実証分析」、公益事業学会2015年度大会、2015年6月13,14日(兵庫県立大学)
- Yasuyuki Nishigaki, Yuzo Higashi and Hideki Nishimoto, "Yardstick Competition and Efficiency of Local Public Goods", The 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance in Trinity College, Ireland, August 20-23, 2015.
- 東裕三、西垣泰幸、西本秀樹、「Yardstick Competition, Efficiency of Local Public Goods and fiscal transfers」、日本財政学会 第72回大会 於中央大学 2015年10月16、17日。
- Yasuyuki Nishigaki, Yuzo Higashi and Hideki Nishimoto, "Yardstick competition, Efficiency of Local Public Goods, and Fiscal Transfers", IRES International Conference on Economics and Social Sciences 2015, Amsterdam, Netherlands, Dec.25, 2015
- Yasuyuki Nishigaki, Hideya Kato "Yardstick Competition and Tax Competition - Intergovernmental Relations and Efficiency of Public Goods-", *5th Economics & Finance Conference, February 9-11, 2016* Florida, United States.

3) その他 計2件

- 西垣泰幸、東裕三、「Yardstick competition, Efficiency of Local Public Goods, and Fiscal Transfers」、中京大学経済研究所研究会、2016年1月9日、中京大学。
- 西垣泰幸、加藤秀弥、「Yardstick Competition and Tax Competition -Intergovernmental Relations and Efficiency of Public Goods-」、中央大学経済研究所との合同開催による研究会、2016年3月4-6、IPC 生産性国際交流センター。

◇研究課題◇

**(指定研究) 熟慮型・表現型メソッドを活用した法教育に関する研究：
裁判員時代の法リテラシーの新機軸**

研究代表者：土山希美枝

共同研究者：石塚伸一、中村有利子、森久智江、札埜和男、指宿信、村井敏邦、串崎浩

研究期間：2014年度～2016年度

研究概要：本研究は、熟慮型・表現型のメソッドを活用した法教育の方法と内容を開発し、裁判員時代の法リテラシーに新機軸を打ち出すことを目的とし、広く市民の参加を求めながら、パフォーマンス（児童劇や模擬裁判）を活用した法教育のメソッドとコンテンツを開発することを具体的目標とする。

3年間の研究期間に①参加型の児童劇（ミュージカル）の上演、②模擬裁判を利用した表現型法教育の普及および③熟慮型の法教育教材の開発の3つのプロジェクトを実行することとし、2年度目である2015年度は、以下の課題に取り組んだ。

- (1)研究の実施・協力・支援の体制を引き続き検討する。
- (2)2014年度に結成されたカルデモンメ劇団のメンバーによる研究会を行う。
- (3)模擬裁判DVDを活用し、高校等において模擬裁判の普及活動を行う。
- (4)刑事政策に関するコンパクトな教材を開発し、研修会等でパフォーマンスを行い、アンケート調査によってモニタリングを行う。
- (5)これまでの研究成果を電子媒体で公表する。
- (6)以上の研究計画を実施するため、4回の全体研究会および3回のテーマ研究会を実施する。
- (7)ドイツにおける外国人のための法教育について海外調査を行う。
- (8)教育メソッドとコンテンツの開発について、研究会において検討したものを実施する。

上記8つの課題を設定した。

* * *

1. 研究会の開催内容

1) 法情報研究会

• 第1回 法情報研究会

日時：2015年4月30日（木） 18：30～20：30

場所：和顔館316

テーマ：1. 新・図書館見学ツアー（龍谷大学図書館 高橋拓也氏による案内）

2. 「『龍谷大学ラーニングコモンズ』の構想」

長谷川岳史氏（龍谷大学大学教育開発センター長・経営学部教授）

• 第2回 法情報研究会

日時：2015年7月22日（水） 18：30～20：30

場所：紫光館401

テーマ：「自然文判例検索クラウドエンジン「LEAGLES」について」

常間地悟氏（株式会社イントロンワークス LEAGLES 事業部）

• 第3回 法情報研究会

日 時：2015年10月1日（木） 18：30～20：30

場 所：紫光館401

テーマ：1. 「ゲーミングによる法教育」

久保山力也氏（早稲田大学臨床法学教育研究所）

2. 「新バージョン はじめての国際私法 国際結婚のなぞなぞ」

金美和氏（青森中央学院大学経営法学部）

3. 「社研プロジェクト 進捗報告」

• 第4回 法情報研究会

日 時：2015年11月3日（火） 19：00～20：00

場 所：22号館106教室

テーマ：B級法教育フェスタの課題と今後の展開について（自由討論）

• 第5回 法情報研究会

日 時：2016年1月14日（木） 18：30～20：30

場 所：紫光館401

テーマ：1. 「『B級法教育フェスタ』報告および次回フェスタ（2/11開催予定）の企画検討」

石塚伸一氏（龍谷大学法科大学院）、中村有利子氏（龍谷大学ローライブラリアン）

2. 「カルデモンメ研究会 進捗状況の報告」

石塚伸一氏（龍谷大学法科大学院）

3. 「京都八幡高校における高校生模擬投票支援とその成果について」

土山希美枝氏（龍谷大学政策学部）

2) カルデモンメ研究会

• 第1回 カルデモンメ研究会

日 時：2015年6月21日（日） 14：30～16：30

場 所：至心館 矯正・保護総合センター

テーマ：「ノルウェーにおける子育てと『ゆかいなどろぼうたち』」

野村佳絵子氏（龍谷大学矯正・保護総合センター嘱託研究員）

• 第2回 カルデモンメ研究会

日 時：2015年7月12日（日） 14：00～16：00

場 所：至心館 矯正・保護総合センター

テーマ：「日本語版と英語版の1章を読む」

• 第3回 カルデモンメ研究会

日 時：2015年9月19日（土） 14：00～16：00

場 所：至心館 矯正・保護総合センター

テーマ：「日本語版と英語版の2章を読む」

• 第4回 カルデモンメ研究会

日 時：2015年11月1日（日） 14：00～16：00

場 所：至心館 矯正・保護総合センター

テーマ：「日本語版と英語版の3～5章を読む」

• 第5回 カルデモンメ研究会

日 時：2016年1月16日（土） 14：00～16：00

場 所：至心館 矯正・保護総合センター

テーマ：「日本語版と英語版の6章を読む」

・第6回 カルデモンメ研究会

日時：2016年3月31日（木） 18：00～20：00

場所：至心館 矯正・保護総合センター

テーマ：「日本語版と英語版の7～8章を読む」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計14件

〈論文〉

- ・土山希美枝「議会質問の『質』を上げる三つのポイント：問題意識が明確なこと。主張の根拠を示すこと。現場を踏まえて「納得」をひきだすこと」（『公明』120号, 2015年, 8～13頁）
- ・村井敏邦「巻頭言 刑事訴訟法改正案：その戦争準備法案の一つとしての本質」（『法学館憲法研究所報』14号, 2016年, 1～6頁）
- ・村井敏邦「理念喪失、再び：日弁連へもの申す」（『法と民主主義』502号, 2015年, 34-36頁）
- ・石塚伸一「科学鑑定と裁判：あるべき科学鑑定を求めて」（『龍谷法学』48巻1号, 2015年, 571～574頁）
- ・石塚伸一「18歳の君に：あなたは、死刑を言い渡しますか？」（『法学セミナー』61巻1号, 2015年, 12～21頁）
- ・（共訳）ブルース・Jウィニック著, 指宿信・暮井真絵子訳「刑事被告人の訴訟能力：アメリカにおける訴訟能力論と治療法学的展開」（『成城法学』84号, 2015年, 99-162頁）
- ・（翻訳）ルシアン・ダーヴァン著, 指宿信訳「取引的な司法：合衆国における答弁取引と冤罪」（『季刊刑事弁護』85号, 2016年, 129-138頁）
- ・（共著）デイビッド・T・ジョンソン＝指宿信著, 岩川直子訳「日本にはなぜいまだに死刑制度があるのか」（『世界』879号, 2016年, 171-182頁）
- ・森久智江「オーストラリア・ビクトリア州における犯罪をした人の社会復帰支援のための司法と福祉の連携の現状」（『総合社会福祉研究』45号, 2015年, 91～96頁）
- ・森久智江「II対談企画 修復と回復：対人援助の新しい問題」（『インクルーシブ社会研究』8号, 2015年, 41～83頁）
- ・札埜和男「漢文「饅頭を畏る」・古典落語「饅頭怖い」を教材とした国語科における法教育の実践的研究」（『京都教育大学紀要』126号, 2015年, 113～123頁）
- ・札埜和男「高校古典（漢文）における法教育—陶淵明「桃花源記」を使って憲法を考える」（『法と教育』Vol.5, 2015, 83～93頁）
- ・札埜和男・仲野由美「東日本大震災を巡る国語科と家庭科の取り組み—エネルギー環境教育における市民性涵養のための授業開発—」（『京都教育大学教育実践研究紀要』第16号, 2015）
- ・中村有利子「表現型メソッドを活用した法教育の構築について：参加型児童劇「カルデモンメのゆかいななかまたち」プロジェクト実施からの示唆」（『社会科学研究年報』45号, 2015年, 177～185頁）

2) 学会発表 計2件

- ・石塚伸一「演劇・パフォーマンスを活用した依存症からの回復支援の試み：カルデモンメのゆかいななかまたち」平成27年度アルコール・薬物依存関連合同学術総会, 2015年10月12日
- ・串崎浩「日本評論社における法学教育関連出版とこれから」民主主義科学者協会法律部会2015年度学術総会全体シンポジウム『司法制度改革後の法学教育—その危機と再生』, 2015年11月29日

日

3) その他

2015年度に新たに実施したイベントとしては、市民向けの企画として、(1)B級法教育フェスタを2回、(2)模擬投票を1回、実施した。

内容は以下の通り。

(1) B級法教育フェスタ

今年度は以下のプログラムで2回開催された。

(a) 第1回「B級法教育フェスタ」〔於〕龍谷大学22号館106・107教室

13:00-13:10 開講のご挨拶

13:10-13:55 ① 「昔話で裁判員を体験！」

國學院大學法科大学院教授・弁護士 今井秀智

14:00-14:45 ② 「良い人の悪いことは良いこと？悪い人の良いことは悪いこと？

—デジタル紙芝居で「カイシャク」！

早稲田大学 久保山力也

14:45-15:00 休憩

15:00-15:45 ③ 「国語科教員による法教育」

京都教育大学附属高等学校 札埜和男

15:50-16:35 ④ 「漫画で法学？ 法律擬人化漫画@羊図書館トーク」

水知せり

16:45-17:30 ⑤ 「はじめての国際私法—国際結婚のなぞなぞ」

青森中央学院大学 金美和

17:35-18:20 ⑥ 「桃太郎の光（ひかり）と陰（かげ）」

龍谷大学 石塚伸一

(b) 第2回「B級法教育フェスタ in 品川」〔於〕品川インターシティ会議室

11:00-13:15 ① 「対決・高校生模擬裁判！？ 京都教育大学附属高等学校 京都教育大学附属高等学校模擬裁判チーム生徒有志（札埜和男） VS 司法修習生」

12:50-13:15 ② 「マンガで入門『法教育』～水知せりの世界～」

水知せり

13:45-16:35 (2会場で並行開催)

<第3会議室>

13:45-14:35 ③ 「はじめての国際私法—国際結婚のなぞなぞ～」

青森中央学院大学 金美和

14:45-15:35 ④ 「国語科教員による法教育」

京都教育大学附属高等学校模擬裁判チーム生徒有志、札埜和男

15:45-16:35 ⑤ 「昔話で裁判員を体験！」

國學院大學法科大学院教授・弁護士 今井秀智

<第4会議室>

13:45-14:35 ⑥ 「良い人の悪いことは良いこと？悪い人の良いことは悪いこと？

—デジタル紙芝居で「カイシャク」！

早稲田大学 久保山力也

14:45-15:35 ⑦ 「犯罪を取り巻く話の“ウソ”と“ホント”」

立正大学 丸山泰弘

- 15:45-16:35 ⑧ 「自分の身を守るために
～無料で使える護身術（＝法情報）を伝授します～」

龍谷大学 中村有利子

- 16:45-17:45 ⑨ 桃太郎の光（ひかり）と陰（かげ）

龍谷大学 石塚伸一

(2) 模擬投票（京都八幡・龍大モデル）

京都八幡高校にて、第1回模擬投票を開催した。開催に際しては、土山・石塚が中心となり、京都八幡高校の野畑毅教諭（龍谷大学出身）と合同で協議しながら企画を準備した。また、龍谷大学政策学部の学生12名が、企画の段階から参加し、当日も運営に関与した。

京都八幡高校の3年生174人を対象に、架空の「はちまん市長選」について模擬投票を実施した。高校の跡地利用問題を争点とし、龍谷大学政策学部学生12名が3名の候補者に扮し、4チームにわかれた。高校生達は選挙公報を読んだうえで、候補者の立会演説を聞き、さらに候補者にインタビューを実施し、クラスで相互に意見を述べるなどした後、昼休みに任意で投票を行った。投票者は134人（77%）であった。

なお、今年度も、文部科学省科学研究補助金・新学術領域研究（研究領域提案型）研究テーマ「犯罪者・非行少年 処遇における人間科学的知見の活用に関する総合的研究」（代表・石塚伸一）の協力を得た。

◇研究課題◇

(指定研究) シティズンシップ教育における政治的リテラシーの位置と役割

研究代表者：渡辺博明

共同研究者：石田徹、高橋進、落合雄彦、橋口豊、寺川史朗、奥野恒久、的場信敬、中島琢磨、
濱口晶子、八木橋慶一、大村和正、福島都茂子、城下賢一、野田葉

研究期間：2015年度～2017年度

研究概要：18歳選挙権が実現するなかで、大学での主権者教育としてのシティズンシップ教育における政治的リテラシーの内容と役割を、政治学・憲法学の協働で学問的・実践的に探究する。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

①開催日：2015年5月9日

場 所：龍谷大学

報告者：水山光春

テーマ：「シティズンシップ教育と政治的リテラシーの育成」

②開催日：2015年6月6日

場 所：龍谷大学

報告者：寺川史朗

テーマ：「PBLを用いた法学教育の実践と法教育への展開」

③開催日：2015年10月17日

場 所：龍谷大学

報告者：石橋章市朗

テーマ：「政治学教育を通じた市民教育の実践」

④開催日：2015年12月5日

場 所：龍谷大学

報告者・テーマ：

大村和正「英国調査報告：Lewisham Young Mayor と若年層の参加に関して」

渡辺博明「海外視察報告：スウェーデンにおける政治教育の実態について」

福島都茂子「近年のフランスのシティズンシップ教育」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計1件

- ・福島都茂子「フランスのシティズンシップ教育の展開と現状—政治的シティズンシップ教育と民主主義の実践」『社会科学研究年報』（龍谷大学社会科学研究所）46号、2016年5月

◇研究課題◇

**(共同研究) 財政・金融危機下の、南欧都市の縮小都市政策に関する研究
—構造転換を目指すトリノの空間再生計画への影響を事例に—**

研究代表者：矢作 弘

共同研究者：白石克孝（龍谷）、大石尚子（同）、岡部明子（東大）、松永桂子（大阪市大）、和田夏子（東大）、清水裕之（名大）、平阪美保（LORC）

研究期間：2013年度～2015年度

研究概要：経済的に難しい状況に直面している南欧都市、特にその縮小都市で、持続可能な都市再生を目指してどのような政策が展開されているか—空間計画、移民に対する対応、新産業おこし、などを考察する。

* * *

1. 研究会の開催内容

- ①現地調査2015年10月末—11月初め：ポストFIATのトリノ、経済的な衰退地域サルディニアの都市調査を行った。トリノでは、衰退地区 San Salvario でアーティストの「タマゴ」に活躍の空間を提供する活動をするNPO、トリノ大学の若手研究者（Gentrification研究）などに聴き取り。サルディニアでは、Slow Food 運動の一環としての農村都市の取り組みを取材した。
- ②現地調査2016年3月上旬：トリノ調査（トリノ工科大学／トリノ大学教員などにプレゼンを依頼し、討議：トリノ都市史、緑地帯計画、ポストFIATとトリノなど）。旧城を生かした緑地計画地の現地視察、現代アート運動主宰NPOなどの聴き取り。

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計7件

- ・矢作弘「具現化してきたポストフォーディズムの都市風景」（地域開発 607号 2015年4/5月）、64～66頁
- ・大石尚子「未来を拓くソーシャル・イノベーション—欧州連合戦略と社会的起業」（地域開発 608号 2015年6/7月）、67～71頁
- ・清水裕之「コロナ・ヴェルデ（戦略的景域計画）」（地域開発 609号 2015年8/9月）、49～52頁
- ・松永桂子「ポスト産業都市に芽生えるスモールビジネス」（地域開発 610号 2015年10/11月）、55～58頁
- ・和田夏子「産業転換による工場転用と地域の活性化」（地域開発 611号 2015年12/2016年1月）、62～65頁
- ・尾野寛明「トリノ・I3Pの事例に見るインキュベーターの案件発掘力」（地域開発 612号 2016年2/3月）、65～67頁
- ・矢作弘「ポストフォーディズムの都市空間開発—トリノのSpina Centraleを歩く」（社会科学研究年報 第46号 2016年5月掲載予定）

2) その他 計2件

1. トリノ研究を通じ、中堅/若手研究者を招聘する等、国際交流を深めることにつながっている。
2. 1を踏み台に、日本学術振興会の国際交流の助成プログラムに日伊研究者が協働応募することになった（2016年4月メ切）

◇研究課題◇

(共同研究) グローバルな ICT 産業における経営戦略の国際比較

研究代表者：夏目啓二

共同研究者：石上悦朗（福岡大学）、中川涼司（立命館大学）、中原裕美子（九州産業大学）、宋娘沃（中国短期大学）、欽塚賢太郎（龍谷大学）羽瀧貴司（神戸国際大学）、上田智久（東京農業大学）、陸云江（龍谷大学）

研究期間：2013年度～2015年度

研究概要：本共同研究の目的は、日米 ICT 企業とアジア ICT 企業の研究開発力の差異が、日米 ICT 企業とアジア ICT 企業の競争と協調という国際分業関係のなかでいかに形成されたか、を明らかにすることである。この共同研究により、世界の ICT 産業における日米の先進国企業からアジア企業への研究開発力のパワー・シフトが起きていることが明らかになろう。アジア各国の GDP が増大し、中国の GDP が日本のそれを凌駕したばかりでなく、同様に、世界の ICT 産業における研究開発力のパワー・シフトの内実が明らかにされよう。そして、そのことのもつ歴史的意義もあきらかにされよう。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

①開催日：2015年5月30日

場 所：紫英館6階会議室

報告者「テーマ」:

上田智久「日本半導体産業研究の再考」

羽瀧貴司氏「民営化の分析枠組み—電電公社を事例に」

宋娘沃氏「韓国モバイル産業の部品調達体制」

②開催日：2015年10月3日

場 所：紫英館2階東第2会議室

報告者「テーマ」:

李美善「サムスン電子の成長戦略」

張英春「中国における対日ソフトウェア開発企業の変容と課題」

宮崎信二「日本の電機・電子産業の凋落について」

③開催日：2016年3月5～6日

場 所：紫英館5階会議室

報告者「テーマ」:

夏目啓二「21世紀のグローバリゼーション—変貌する世界の大企業」

宮崎信二「日本の電機・電子産業の凋落について」

羽瀧貴司「日本企業のグローバル採用と人事制度改革」

夏目啓二・陸云江「新興国・中国大企業の国際競争力」

林尚毅「タックス・ヘブンと変貌する世界の大企業体制」

中川涼司「パナソニックと日立製作所の中国事業について」

中原裕美子「鴻海によるシャープ買収—経営の特徴や相違点、今後の展望」

李美善「GICT時代におけるサムスン電子のグローバル戦略」

宋娘沃「韓国モバイル産業の部品調達体制」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計19件

- 中川涼司「新常态への移行が求める中国ビジネスの挑戦」（日中経済協会 『日中経済産業白書 2014/2015』、2015年、pp.155-164）
- 中川涼司「中国製造業の行方―『中国製造二〇二五』の目標は実現するか」（霞山会 『東亜』 585号、2016年、pp.2-3）
- 中川涼司「中国における市場ガバナンスの発展と国有企業改革―自然独占業種における国有企業間寡占競争体制を中心に―」（『立命館国際地域研究』43号、2016年、pp.1-27）
- 中川涼司「発展途上国開発の課題」（板木雅彦・本名純・山下範久編 『プレリユード 国際関係学』、東信堂、2016年、pp.207-228）
- 中原裕美子「廣達電腦（クアンタ）の発展と企業家・林百里」（朝元照雄・中原裕美子編著『台湾の企業と企業家』（九州大学出版会、2016年、ページ数未定）
- Yumiko Nakahara “Highly Skilled Migration in Taiwan: Current Status and Possible Problems” (*Asian Profile* 43(6) . 2015. pp.511-526)
- 楯塚賢太郎「アジア大都市における日本企業の集積とサービスの担い手」（『地理科学』、2015年第70巻3号、pp.142-156）
- 宋娘沃「韓国モバイル産業の生産・開発体制」（『産業学会研究年報』第30号、2015年3月、pp.77-93）
- 宋娘沃「トマ・ピケティ著『21世紀の資本』書評」（龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』第45号、2015年5月、pp.243-250）
- 羽濑貴司「電電公社民営化研究の分析枠組み構築と研究史の構造的統合」（『神戸国際大学経済文化研究所年報』第24号、2015年4月、pp.13-33）
- 羽濑貴司「電電公社民営化に関する考察（4）」（『神戸国際大学経済経営論集』第35巻第1号、pp.55-79）
- 羽濑貴司 [2015]「技術者の人事管理―垂直統合体制との関連を中心に―」（嚇燕書・李捷生他編『中国の現場からみる日系企業の人事・労務管理』白桃書房、第13章所収）
- 羽濑貴司 [2015]「電電公社民営化に関する考察（5）」『神戸国際大学経済経営論集』第35巻第2号、pp.75-104）

（以下は、研究協力者による論文）

- 宮崎信二、「『フォーチュン・グローバル500社』にみる日本企業の衰退（上）」（名城大学経済・経営学会『名城論叢』2016年3月、pp.73-94）
- MORITA masami Miyazaki shinji（宮崎 信二）“Karakuri Ningyo Dolls and Toyota Commemorative Museum as Resources of Industrial Tourism” (*Sociology Study*, Vol5.No9. , September 2015,pp.727-736)
- 林尚毅「インダ・ヨーロッパの経営」（『龍谷大学経営学論集』55巻1号、2015、pp.60-64）
- 李美善「グローバル競争時代における日韓企業の比較研究―グローバル人材育成の視点から―」（『労務理論学会誌』第24号、2015年、pp.161-175）
- 李美善・徐誠敏「地域専門家制度から見たサムスン電子の『グローバル・マインドセット』の構築戦略―複眼的・多角的な視点による考察を中心に―」（『経済経営論集』第23巻第1号、2015年、

pp.11-26)

- 李美善・徐誠敏「サムスン電子の地域専門家制度の普遍的適用可能性に関する研究—韓国企業の先進的取組事例を中心に—」(『経済経営論集』第23巻第2号、2016年、pp.69-81)

2) 学会発表 計3件

- 夏目啓二「グローバリゼーションと世界の大企業体制の変貌」日本経営学会第89回全国大会、2015年9月4日。
- 夏目啓二・陸 云江「中国のインターネット・ビジネスにおける戦略的資産の取得—アリババ社を中心事例として—」アジア経営学会全国大会、2015年9月12日。

(以下は研究協力者による学会発表)

- MORITA masami Miyazaki shinji (宮崎 信二)、"Karakuri Ningyo Dolls and Toyota Commemorative Museum as Resources of Industrial Tourism", The International Committee for Conservation of the Industrial Heritage (TICCIH) Congress 2015, in Lille, France September 9, 2015

◇研究課題◇

(共同研究) ポストフォーダイズムと社会法理論
—ディーセントワークのための労働市場規制に向けて—

研究代表者：矢野昌浩

共同研究者：脇田滋・田中明彦・上田真理・濱畑芳和・木下秀雄・滝澤仁唱・山本忠・川崎航史郎

研究期間：2013年度～2015年度

研究概要：ポストフォーダイズムにおける労働者の生活保障のための権利論を、労働法と社会保障法の協働によるディーセントワークの確立という観点から検討する（プロジェクト申請書からの抜粋）。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

①開催日：2015年4月12日

場 所：龍谷大学深草キャンパス 紫英館第1共同研究室

報告者「テーマ」：

田中明彦「国民皆年金下の障害基礎年金の「保険料納付要件」の解釈のあり方—平成25年（行ウ）第190号障害基礎年金不支給決定取消訴訟事件に係る意見書」

川崎航史郎「被用者保険への強制加入と保険者による排除」

木下秀雄「被用者保険加入の権利の視点から見た2012年適用「拡大」法改正」

②開催日：2015年5月10日（日）

場 所：龍谷大学深草キャンパス 紫英館第1共同研究室

報告者「テーマ」：

脇田滋「労働権をめぐる論点について（その1）—「キャリア権」論検討の必要性」「働く権利の保障と雇用保障法制（労働市場法制）」

川崎航史郎「低所得高齢者の保険料負担と社会保険受給資格権保障の法的課題—国民健康保険の保険料滞納と給付制限に着目して」「保険者による社会保険適用基準設定に関する一考察」

上田真理「太田匡彦「公的高齢年金制度における将来拘束」の検討」（日本社会保障法学会事前検討会①）

木下秀雄「福島豪「公的高齢年金制度におけるスライド」の検討」（日本社会保障法学会事前検討会②）

妹尾知則「西村淳「高齢期所得保障における公と私」の検討」（日本社会保障法学会事前検討会③）

③開催日：2015年6月6日（土）

場 所：龍谷大学深草キャンパス 紫英館第6共同研究室

報告者「テーマ」：

矢野昌浩「フランス調査（案）」

上田真理「ドイツ調査の計画案」

田中明彦「韓国聞き取り調査粗案」

妹尾知則（文責）「本の構想」

濱畑芳和「筒井美紀・櫻井純理・本田由紀編著『就労支援を問い直す』の検討」

④開催日：2015年8月3日（月）

場 所：龍谷大学深草キャンパス 紫英館第1共同研究室

報告者「テーマ」:

上田真理「就労・職業訓練の総合的保障」

木下秀雄「職業訓練法制の概要—メモその1」

川崎航史郎「適用対象者の設定手続に関する法的考察」

瀧澤仁唱「障害者権利条約批准と障害者法制—比較研究の方向性」

脇田滋「日韓比較社会保障法」

妹尾知則「ILO 専門家委員会について（メモ）」

⑤開催日：2015年9月14日（月）～15日（火）

場 所：琵琶湖グランドホテル

報告者「テーマ」:

矢野昌浩「企画趣旨・序論等—雇用と社会保障の連携・社会的基本権論・職業能力・主体形成」

脇田滋「労働権をめぐる議論状況」

木下秀雄「『生存権』の論じ方について—現在の問題意識メモ」

田中明彦「高齢者の定年・退職・離職と老齢年金—厚生年金・国民年金を中心とした現状報告」

山本忠「『教育と社会保障』について」

上田真理「職業訓練の総合的保障（報告メモ1）」

濱畑芳和「若者の職業的自立と雇用・生活保障」

国京則幸「イギリスにおける医療の保障とNHS—英国医療保障の法的研究（仮）」

萬井隆令「派遣労働の法政策—書評：高橋賢治『労働者派遣法の研究』」

⑥開催日：2015年9月21日

場 所：龍谷大学深草キャンパス 紫英館第1共同研究室

報告者「テーマ」:

川崎航史郎「適用対象者設定手続の法的考察」

⑦開催日：2016年1月9日（土）

場 所：龍谷大学深草キャンパス 紫英館第4共同研究室

報告者「テーマ」:

川崎航史郎「社会保険加入の実効性確保—保険関係発生基盤の個人化と企業負担能力の確保」

脇田滋「執筆構想「労働権」をめぐるメモ」

田中明彦「高齢者の生活実態と休息権保障としての老齢年金保障」

木下秀雄「2015年10月9日大阪府雇用推進室人材育成課聞き取り」「日本国憲法25条論と生存権論の最近の憲法学説」「2010年2月9日ドイツ連邦憲法裁判所判決（求職者基礎保障保護基準額違憲判決）の検討」

矢野昌浩「ディーセント・ワークのための社会的基本権論に向けて—失業・半失業の常態化と雇用・社会保障」

⑧開催日：2016年2月28日（日）～29日（月）

場 所：KKR くに荘

報告者「テーマ」:

嶋田佳広「雇用保険と年金保険の接続・非接続」

脇田滋・田中明彦・川崎航史郎・妹尾知則「韓国調査の事前検討」

上田真理「労働者生活保障における雇用保険の機能—国家、使用者、個人の責任」

濱畑芳和「若者の職業的自立と雇用・生活保障」

2. 今年度の成果

1) 著作物(図書・論文等) 計22件

- 矢野昌浩、「シュビオ『雇用を超えて』(労働研究のターニング・ポイントとなった論文・本)」(日本労働研究雑誌669号、2016年、72-75頁)
- 矢野昌浩、「最新判例演習室 労働法 業務委託会社の労働者の雇用確保に係る委託元の労組法7条の使用者性: 国・中労委(中国・九州地方整備局)事件 [東京地裁平成27.9.10判決]」(法学セミナー61巻3号、2016年、115頁)
- 矢野昌浩、「最新判例演習室 労働法 就業規則の不利益変更による給与減額とその合理性: 京都大学事件 [京都地裁平成27.5.7判決]」(法学セミナー60巻12号、2015年、117頁)
- 矢野昌浩、「持続可能な社会と雇用: 派遣労働を中心とする非正規雇用規制とのかかわりで(特集 派遣労働社会)」(法学セミナー60巻12号、2015年、17-21頁)
- 矢野昌浩、「労働基準法上の労働時間規制と労働時間の実態に関する検討」(龍谷法学48巻1号、2015年、535-569頁)
- 矢野昌浩、「最新判例演習室 労働法 役職上の降格に伴う職務給の減額の有効性: TBCグループ事件 [東京地裁平成26.10.15判決]」(法学セミナー60巻9号、2015年、131頁)
- 矢野昌浩、「労働基準法上の労働時間規制と労働時間の実態(特集 日本と韓国における労働時間規制の現状と課題)」(労働法律旬報1846号、2015年、7-18頁)
- 矢野昌浩、「最新判例演習室 労働法 退職功労金の運用基準は就業規則の一部とならないのか: ANA 大阪空港事件 [大阪地裁平成26.9.19判決]」(法学セミナー60巻6号、2015年、123頁)
- 脇田滋、「派遣労働拡大と労働関係・社会保障の理論(特集 派遣労働社会)」(法学セミナー60巻12号、2015年、22-26頁)
- 脇田滋(訳)、金湘鎬「時間外勤労と休日勤労(特集 日本と韓国における労働時間規制の現状と課題)」(労働法律旬報(1846号、2015年、36-49頁)
- 脇田滋(訳)、呉相昊「勤労基準法上の勤労時間規制と勤労時間の実態(特集 日本と韓国における労働時間規制の現状と課題)」(労働法律旬報1846号、2015年、19-35頁)
- 脇田滋、「世界の潮流に逆行する日本の労働者派遣法(特集 労働法制改悪はなにをもたらすか)」(前衛923号、2015年、105-119頁)
- 脇田滋、「若者と労働関連法制(特集〈若者〉と法)」(学術の動向: SCJ フォーラム20巻4号、2015年、50-53頁)
- 田中明彦、「国民皆年金下の障害基礎年金の「保険料納付要件」の解釈のあり方: 障害基礎年金不支給決定取消訴訟事件に係る意見書(特集 社会保障としての障害年金)」(賃金と社会保障1641号、2015年、18-66頁)
- 木下秀雄、「介護サービスをめぐる法規制の現状と課題(特集 介護サービスと消費者法)」(現代消費者法(29号、2015年、4-10頁)
- 木下秀雄、「「被用者保険加入の権利」の視点から見た二〇一二年厚生年金適用「拡大」法改正: 一九八〇年内かんの批判的検討と今後の課題」(労働法律旬報1843号、2015年、6-16頁)

- 木下秀雄、「ドイツの「保育」事情概観」(保育情報461号、2015年、11-15頁)
- 濱畑芳和、「労働規制・社会保障『改革』がもたらす社会権の Constitutional Change (コロキウム 安倍政権下での Constitutional Change と民主主義法学の課題)」(法の科学46号、2015年、88-93頁)
- 滝澤仁唱、「障害者権利条約批准と障害者法制」(桃山法学25号、2015年、73-95頁)
- 川崎航史郎、「生活困窮者の医療保障：国民健康保険における保険料滞納と給付制限に着目して」(龍谷法学48巻1号、2015年、385-416頁)
- 川崎航史郎、「保険者による社会保険適用基準設定に関する一考察」(社会科学研究年報45号、2015年、137-148頁)
- 上田真理「労働者の生活保障における国家と使用者の役割：私傷病及び高齢を対象として」(東洋法学59巻3号、2016年、1-34頁)

2) 学会発表 計4件

- 川崎航史郎、適用対象者の設定手続きに関する法的考察、日本社会保障法学会(東北大学)、2015年10月17日
- 矢野昌浩、持続可能な社会と社会法、早稲田大学比較法研究所プロジェクト連続講演会(招待講演)、2015年5月27日
- * 学会報告ではないが、市民を対象にした講演または裁判所に提出した意見として、下記のものがある。
- 矢野昌浩、就業規則の不利益変更論、大阪高等裁判所第14民事部、2015年12月15日
- 矢野昌浩、日本人は働きすぎ?—労基法上の労働時間規制と労働時間の実態、三島地域はたらく人のための法律セミナー(吹田市立勤労者会館)、2015年11月13日

3) その他 計2件

- * 協田滋・矢野昌浩・木下秀雄編『常態化する失業と労働・社会保障：危機下における法規制の課題』(日本評論社、2014年)に関する書評が公刊されているので、前年度分も含めて付記しておく。
- 妹尾知則、総合社会福祉研究45巻、2015年、123-127頁
- 紺屋博昭、日本労働研究雑誌56巻10号、2014年、116-118頁

◇研究課題◇

(共同研究) 日韓未来平和交流事業の学際的研究—龍谷大学所蔵の
安重根の「遺墨」「丹波マンガン記念館」に代表される歴史・文化資産の
調査研究とその有効利用

研究代表者：李 洙任

共同研究者：大八木賢治（日中韓青少年歴史体験キャンプ事務局長）

嚴 敏俊（コリア国際学園副校長）

勝村 誠（立命館大学政策科学部教授、立命館コリア研究センター長）

重本直利（龍谷大学経営学部）（安重根東洋平和研究センター事務局長）

Susan Menadue-Chun（立教大学大学院比較組織ネットワーク学専攻—後期課程）

田中 仁（京都府立大学非常勤講師）

田中 宏（一橋大学名誉教授）

戸塚悦朗（元龍谷大学法科大学院教授）

仲尾 宏（京都造形芸術大学客員教授、世界人権問題研究センター理事）

中川慎二（関西学院大学経済学部教授）

中村尚司（龍谷大学名誉教授、龍谷大学人間・科学・宗教総合研究センター研究フェロー）

平田厚志（龍谷大学名誉教授）

細川 孝（龍谷大学経営学部教授）

牧野英二（法政大学文学部教授）

三島倫八（龍谷大学名誉教授）

研究期間：2013年度～2015年度

研究概要：研究テーマ：「日韓未来平和交流事業の学際的研究」

研究部門：歴史部門、経済・政治部門、文化部門の3部門を置く。

研究目的：本研究では、以上の3部門での共同研究をとおして、日韓未来交流のあり方について事業的側面を中心にしながらあらたな提案を行うことを目的とする。具体的な事業のあり方が日韓市民社会の形成の基盤づくりと位置付けているが、この事は安重根の「東洋平和論」の具体化としてのEUの東アジア版の未来展望につながると言える。世界中でナショナリズムが隆盛し、「他者」に対する反感、排除、嫌悪の気分が蔓延する事象が見られるのは日本も例外ではない。東アジアは地域統合の未来、目標を目指してこそ、東アジア地域全体の安定につながるといえる。本研究では、市民交流を重視し、教育そして社会への還元を具体化する共同研究として、その特徴を出していきたい。龍谷大学の貴重資料として、深草図書館特別書庫で保管している安重根の遺墨と関連資料があるが、遺墨を介しながら国内外のネットワークの広がりを具現化することを目指す。

* * *

1. 研究活動等の内容

- 2015年8月20日 強制労働犠牲者追悼・遺骨奉還委員会主催「遺骨奉還、70年ぶりの里帰り—ご遺骨を韓国のご遺族に届けよう—」の打ち合わせ会合を、龍谷大学大宮学舎にて開催。「強制労働犠牲者追悼・遺骨奉還関西実行委員会」を発足。

- 2015年9月15日 「遺骨奉還」、京都・西本願寺本山での追弔会、大阪・本願寺津村別院での市民による追悼会に取り組みに支援団体として参加。
- 2015年9月26日 一般公開シンポジウム。テーマ：「韓国民衆運動・事業の新たな胎動—韓国社会はどこへ向かおうとしているのか—」（龍谷大学セミナーハウスともいき荘にて）開催。「グローバル化の下での韓国政治と市民社会の課題」講演者：文京洙（立命館大学教授）「貧困地域における住民の挑戦—包摂の対象から主体へ—」講演者：桔川純子（明治大学兼任講師）
- 2015年9月27日 共同研究会。議題は「11月の国際学術会議の内容および準備会合」及び「執筆構想発表会」
- 2015年10月1日 安重根東洋平和研究センター「ニュース・レター第2号」発行。「8.14『安倍談話』に強く抗議する」を発表。
- 2015年11月6日 国際学術会議前日。国際学術会議参加メンバーで16：00頃から龍大深草図書館にて遺墨等閲覧。
- 2015年11月7日 国際学術会議。
第I部：テーマ：「安重根『東洋平和論』と日韓歴史認識の国境越え」。報告1：題目「東アジア歴史認識問題の焦点としての安重根—ハルビン安重根義士記念館をめぐる日本政治の対応を手がかりに—」報告者：勝村誠・立命館大学政策科学部教授。討論者：呉瑛燮・延世大学教授。報告2：題目「東北亞政勢と東洋平和論」。報告者：柳永烈・元崇実大学教授・国史編纂委員長。討論者：牧野英二・法政大学教授。記念講演：題目「越境する戦争の記憶」講演者：テッサ・モリス＝スズキ氏（オーストラリア国立大学教授）報告3：題目「安重根の思想史的地平」。報告者：小川原宏幸・同志社大学グローバル地域文化学部准教授。討論者：崔惠珠・漢陽大学教授。報告4：題目「安重根遺骸発掘の現況と課題」。報告者：金月培・中國大連外國語大学教授。討論者：細川孝・龍谷大学
第II部：文化交流。公演：Duoaim (Giuseppe & Kumico KIM) によるPoem Songs (Opera)
- 2015年11月8日 歴史見学。耳塚（東山区正面通本町東入る）、丹波マンガン記念館（東山区茶屋町517）、豊国神社（東山区茶屋町530）、西本願寺拝観（飛雲閣を含む）、龍谷ミュージアム（西本願寺東側）、宇治ウトロ（宇治市伊勢田町）。

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計28件（共同研究者アイウエオ順）

（論文）

- 重本直利「『学問の自由と大学の自治』をめぐる現代的構図—各大学、各学部および各教員に求められているもの—」、(『雇用の大選別時代における人事労務管理』(労務理論学会誌第24号)、晃洋書房、2015年4月、pp.97-108)
- 重本直利「イシダの人事管理」(京都産業学研究シリーズ企業研究第二巻『イシダ』第7章、晃洋書房、2015年5月、pp.99-113)
- 重本直利「W・J・モムゼン再考—『10の問題提起』として—」、(『市民の科学』第8号、晃洋書房、2015年8月、pp.30-45)
- スーザン・メナデュー・チョン「過去と向き合うことから得る開放感と自由」(『アリラン通信』No.55、2015年11月20日、pp.26-27)
- 田中宏「日本の外国人学校をめぐる問題状況」、反差別国際運動日本委員会編『レイシズムヘイト・スピーチと闘う—2014年人種差別撤廃委員会の日本審査とNGOの取り組み—」、解放出版社、2015年3月、pp.239-243

- 田中宏「在日コリアン問題」、東郷和彦ほか編『歴史問題ハンドブック』、岩波書店、2015年6月、pp.139-148
 - 田中宏「高校無償化からの朝鮮学校除外、その前後左右」、青書店『歴史学研究』935号、2015年9月、pp.18-28
 - 田中宏「村山談話と似て非なるアリバイ談話」、村山富市ほか編『検証 安倍談話—戦後70年村山談話の歴史的意義』、明石書店、2015年10月、pp.141-144
 - 田中宏「安倍首相の『戦後70年談話』を採点してみる」、『子どもと教科書全国ネット21ニュース』104号、2015年10月、pp.6-7
 - 田中宏「日本人の責務としての在日コリアン問題—“内の眼”と“外の眼”の落差についての覚書」、『アリアン通信』55号、2015年11月、pp.4-7
 - 田中宏「強制連行」、『アジア・太平洋戦争辞典』、吉川弘文館、2015年11月、pp.154-155
 - 戸塚悦朗「軍事的性奴隷制と国連人権委員会」、『季刊戦争責任研究』84号（2015年夏季号）、日本の戦争責任資料センター、2015年6月、pp.12-29
 - 戸塚悦朗「歴史認識と日韓の「和解」への道（その1）—安重根東洋平和論研究は、日本を孤立から救うか？—」、『龍谷法学』第48巻第1号（田中則夫教授追悼号）、龍谷大学法学会、2015年10月1日、pp.163-188
 - 戸塚悦朗「歴史認識と日韓の「和解」への道（その2）—植民地支配責任と1905年「韓国保護条約（？）」—」、『龍谷法学』第48巻第2号、龍谷大学法学会、2015年11月16日、pp.155-175
 - 中川慎二「ドイツの「反イスラム化愛国者運動」とヘイトスピーチ」、『人権研究』、関西学院大学人権教育研究室、第20号、2016年3月31日、pp.11-24
 - 中村尚司「日本国家の負債を清算しよう」、『アジアを考える』藤原書店、2015年6月、pp.200-201
 - 平田厚志「三木清の『真俗二諦』の理解について」（真宗大谷派教学研究編『ともしび』第759号、2016年1月1日発行、pp.1-9）
 - 平田厚志「西本願寺初期『学寮』取り崩しをめぐる政治的攻防について」（『龍谷大学仏教文化研究所紀要』第55号、2016年3月末日発行予定）
 - 細川孝「「葬られ記憶にとどめられる権利」と歴史に誠実に向き合う責任」（『2015年国際学術会議予稿集安重根「東洋平和論」と日韓歴史認識の国境超え』、龍谷大学社会科学研究所付属安重根東洋平和研究センター、2015年11月7日、pp.143-145）
 - 牧野英二「テロと暴力—イスラム国のテロと報道倫理の検証」（『韓国日本近代学会第31回国際学術大会発表論文集』第31号、2015年5月、pp.236-249）
 - 牧野英二「希望の原理としての「最高善」—最高善の今日的意義」（『日本カント協会編日本カント研究』16号、知泉書館、2015年7月、pp.23-37）
 - 牧野英二「「剥き出しの生」と政治の崩壊」（『韓国日本近代学会第32回国際学術大会発表論文集』第32号、2015年10月、pp.5-19）
 - 牧野英二「Bare Life and Political Collapse -The Seven and Five Decades Lost after World War II-」（*ILBON KUNDAEHAK YUNGU* No.50, Korean Association of Modern Japanology, 11.2015, pp.9-20）
 - 李洙任・田中宏・牧野英二「日本の応答責任を果たすために—東洋平和を願った安重根の実像を知る—」（『社会科学研究所年報』第45号、龍谷大学社会科学研究所編、2015年5月、pp.207-223）〔李洙任、分担 pp.207-208.〕〔田中宏、分担 pp.215-223.〕〔牧野英二、分担 pp.209-215.〕
- 〈図書〉

- 金敬黙、マークス・ベル、スーザン・メナデュー・チョン『バイリンガル平和教育材料「A North Korean Refugee in Japan- Hana's Stories. 私、北朝鮮から来ました—はなのストーリー」』（アジアプレスインタナショナル出版部、2016年1月1日、pp.1-63）
- 牧野英二、信原幸弘、西山雄二、梶谷真司、小野原雅夫、魚住孝至、斎藤慶典、森一郎、高田珠樹、澤田直、宮崎裕助、矢野久美子、齋藤元紀（編）『現代日本の四つの危機』（講談社、2015年8月、pp.1-352）〔牧野英二「日本の近代化と啓蒙の意義と課題」pp.19-41〕
- Soo im Lee. In Japan's Demographic Revival: Rethinking Migration, Identity and Sociocultural Norms, Stehen Robert Nagy (ed.), 41-61. Singapore: World 2016.

2) 学会発表 計31件

- 勝村誠「安重根義士の東洋平和論と北東アジア平和共同体の模索」、東北亜歴史財団国際学術会議「日韓協定50年の省察と平和共同体の模索」、2015年6月23日
- 勝村誠「東アジア歴史認識問題の焦点としての安重根—ハルビン安重根義士記念館をめぐる日本政治の対応を手がかりに」、国際学術会議「安重根『東洋平和論』と日韓歴史認識の国境越え」、2015年11月7日
- 重本直利「大学経営分析—財務マネジメントの貧困と文部科学省の下請け機関化の事例から—」、大学評価学会第48回研究会（早稲田大学）、2015年11月14日
- 重本直利「京都における地域産業・企業の歴史的形成とその精神」、社会文化学会第18回全国大会（龍谷大学）、2015年12月6日
- スーザン・メナデュー・チョン「オーストラリアの多文化」、千葉初中級朝鮮学校第2回千葉県日朝教育研究会、2015年9月27日
- スーザン・メナデュー・チョン「EXPANDING OUR PERSPECTIVES, LOOKING IN FROM THE OUTSIDE 視点を拡大する。外から自分自身を考える」、朝鮮大学、2015年12月12日
- 戸塚悦朗「日本語基調講演：「日本軍慰安婦問題の解決に向けた歴史と法の課題」、国際学術会議：日本軍慰安婦問題の解決に向けた課題と展望、主催：東北亜歴史財団、2015年11月17日
- 戸塚悦朗「日本語講演「1905年「韓国保護条約(?)」の効力問題と1963年国連総会の決議をめぐる— F.D. ルーズベルトの夢と日本 —」、乙巳条約110周年国際学術会議：「保護条約」その世界史的な照明、企画：韓国歴史研究院院長李泰鎮（ソウル大学名誉教授）、支援：東北亜歴史財団、2015年11月30日
- 戸塚悦朗「米国情報研究報告」、「慰安婦」問題の立法解決を求める会、2015年1月20日
- 戸塚悦朗「歴史認識と日韓の「和解」への道—安重根東洋平和論研究は、日本を孤立から救うか?—」、戦後70年、日韓条約50年にあたって—日韓の「和解」のための歴史認識とは?、龍谷大学社会科学研究所附属安重根東洋平和研究センター・安重根東洋平和論研究会・立命館大学コリア研究センター・韓国併合100年市民ネットワーク、2015年3月28日
- 戸塚悦朗「100年先を見ずして取り組むILO運動」、ILO/条約・勧告を活かそう7・12学習会、国分寺労働会館会議室A、主催「良心・表現の自由を！」声をあげる市民の会、協賛アイム89東京教育労働者組合、2015年7月12日
- 戸塚悦朗「100年後を見越して取り組んだILO」、主催：「良心・表現の自由を！」声をあげる市民の会、協賛：アイム89東京教育労働者組合、2015年7月12日
- 戸塚悦朗「日韓の和解と歴史認識」、日本友和会・JFOR ホームミーティング、2015年9月6日
- 戸塚悦朗「人権の尊重が日本で進まないワケ—「慰安婦」問題とヒューマンライツ—」、主催：(特社) アムネスティ・インターナショナル日本北摂グループ・関西連絡会、NPO 法人国際交流の会とよなか、2015年10月17日

- 戸塚悦朗第1部「ヒューマンライツ：地球時代の基本ルール」、討論会：国境を越えて話そう！とつかせんせいジンケンって、なんですか？、実行委員会（代表西欣也甲南大学教授）、2015年12月5日
 - 戸塚悦朗第2部「女性・戦争・ヒューマンライツ」、討論会：国境を越えて話そう！とつかせんせいジンケンって、なんですか？、主催者：実行委員会（代表西欣也甲南大学教授）、2015年12月5日
 - 中川慎二、李洙任「ヘイトスピーチの法的規制に向けて ー日本、アメリカ、ドイツにおける実態把握の現状ー」、多文化関係学会第14回年次大会（岡山大学）、2015年11月14日
 - 中川慎二「日本と韓国の接点 ードイツにおける日本人コミュニティの調査から」、青丘文庫研究会（神戸市立中央図書館）、2015年12月13日
 - 平田厚志「まとめの言葉」、龍谷大学社会科学研究所附属安重根東洋平和研究センター 第1回国際学術会議、2015年11月7日
 - 牧野英二「テロと暴力ーイスラム国のテロと報道倫理の検証」、韓国日本近代学会第31回国際学術大会、韓国・嶺南大学、2015年5月
 - 牧野英二「『剥き出しの生』と政治の崩壊」、韓国日本近代学会第32回国際学術大会、九州大学、2015年10月
 - 牧野英二「日本における『永遠平和論』研究とその課題」、日中台国際会議、中国・広州中山大学哲学系、2015年11月
 - 牧野英二「日本における『法的クーデター』と東アジアの平和」、日中韓第5回国際学術シンポジウム、韓国・東義大学、2015年12月
 - 牧野英二「東アジアのカント哲学」、日中韓国際シンポジウム、東京ドイツ文化センター、2016年2月
 - 李洙任「Diversity Issues in Pre-war and Post-war Japan - Demands for Acceptance of Responsibility」、SIETAR JAPAN（異文化コミュニケーション学会）第30回年次大会、2015年9月19日
 - 李洙任「国籍って何？」、2015年度学内学会文化講演会、常葉大学外国語学部学内学会、2015年10月21日
 - 李洙任、中川慎二「ヘイトスピーチの法的規制に向けて ー日本、アメリカ、ドイツにおける実態把握の現状ー」、多文化関係学会第14回年次大会（岡山大学）、2015年11月14日
 - 李洙任「在日オールドカマー」、公開講座「日本人と海外移住」第11回、JICA 横浜 2015年12月5日
 - 李洙任「望ましい韓日関係と在日同胞社会の未来像」、韓日国交正常化50周年記念 連続シンポジウム、大阪民団、2015年12月6日
 - 李洙任「日本の外国籍住民の施策について」、私学活性化勉強会（第8回）、日本私立学校振興・共済事業団、2016年1月28日
 - Soo im Lee「Myths, Beliefs, and Implications of Japan's Naturalization Policy」.Association for Asian Studies Annual Conference, Association for Asian Studies(Seattle, U.S.A.), April 2, 2016
- 3) その他 計7件
- 重本直利「反ファシズムとマネジメントドロッカー 『経済人』の終わり』『産業人の未来』コメンタリーー」、『社会経営学研究』第14号、社会経営学研究会、2016年3月、pp.19-28
 - 重本直利「<文献研究>玉野井芳郎『地域主義の思想』、『地域産業政策研究』創刊号、龍谷大学京都産業学センター地域産業政策研究プロジェクト、2016年3月、pp.67-72

- 李洙任「日韓の市民交流を絶えさせないためには」、西成区人権コラム（平成27年10月号）、2015年10月23日
- 李洙任「日本における韓国・朝鮮籍の人たちの歴史的背景」、西成区人権コラム（平成27年11月号）、2015年11月1日
- 李洙任「多文化共生の先駆け期待」、朝日新聞（朝刊）大阪28面、2016年1月1日
- 「安重根 獄中の遺墨「日韓史考えるきっかけに」、京都新聞（夕刊）8面、2015年11月16日

◇研究課題◇

(共同研究) 新華僑の組織間関係に関する国際比較研究 —温州人と福建人等のソーシャル・キャピタルに着目して

研究代表者：辻田素子

共同研究者：大原盛樹、西口敏宏、森光高大、姜紅祥、王鵬

研究期間：2014年度～2016年度

研究概要：本研究は、1980年代以降に急増した新華僑（中国系新移民）を対象に、企業家活動の形成と発展のメカニズムを実証的に検証するのが目的である。企業家として際立ったパフォーマンスを示す温州人を、福建人や広東人などと比較しながら、出身地域によって異なる行動様式や戦略、協業の程度、繁栄の度合いなどを、ネットワークやコミュニティ・キャピタルの概念を援用しながら検討している。

* * *

1. 研究会の開催内容

〈調査〉

- 第1回 2015年8月7日～8月16日
フランス（パリ）、オランダ（アムステルダム）、スペイン（マドリード、バルセロナ）で、中国人企業家にインタビュー
- 第2回 2015年10月2日～3日 福岡華僑総会と長崎のチャイナタウン視察
福岡華僑総会の張光陽会長にインタビュー
- 第3回 2016年2月26日
社団法人日本浙江総商会および同会メンバーの中国人企業家にインタビュー
- 第4回 2016年3月13日～3月20日
タイで、中国人企業家や同郷会、華僑商会等にインタビュー

2. 今年度の成果

- 1) 著作物（図書・論文等） 計5件
 - 西口敏宏・辻田素子、「コミュニティ・キャピタル——中国・温州企業家ネットワークの繁栄と限界」有斐閣、2016年6月刊行予定。
(2004-2016年の12年間、温州人企業家の活躍する計19カ国、57都市で、政府、企業、同業・同郷団体、研究所、報道機関など、496機関で707名に1702時間フィールド・インタビューし、温州人企業家の国際的コミュニティで醸成される関係資源の実態とそのメカニズムを、最新の社会ネットワーク理論とコミュニティ・キャピタル論の観点から論じた実証研究)
 - 西口敏宏・辻田素子、「温州アパレル企業ネットワークの変遷——その素描とクラスター分析」WP#16-02 [一橋大学イノベーション研究センター]、2016.03.22、file:///C:/Users/tsujita/Downloads/WP16-02NishiguchiTsujiata.pdf
 - 西口敏宏・辻田素子、「中国資本主義の牽引役、温州モデルは脱皮できるか——コミュニティ・キャピタルによる温州企業の繁栄と限界」『一橋ビジネスレビュー』63（3）、pp. 18-33、2015.
 - 姜紅祥、「華僑・華人組織の役割と課題に関する国際比較——日本と欧米調査を中心に」『アジア共生学会年報』12、pp. 3-13、2016.

- 姜紅祥・辻田素子、「日本における福建同郷組織が果たしてきた役割と直面する課題——京都、大阪、神戸福建同郷会に対するインタビュー調査に基づいて」『社会科学研究年報 [龍谷大学社会科学研究所]』45、pp 149～161、2015.

2) 学会発表 計6件

- Nishiguchi, Toshihiro, "Community Capital and Commensurate Trust: The Prosperity and Limits of China's Wenzhou Entrepreneurial Networks." The Japan Association for Evolutionary Economics (JAFEE, 日本進化経済学会), International Conference on Socio-economic Systems with ICT and Networks, the University of Tokyo, Tokyo, Japan, March 26, 2016
- 西口敏宏、「同一尺度の信頼——中国・温州人企業家ネットワークの排外的なコミュニティー規範」、2016年度組織学会年次大会統一論題報告、大阪大学豊中キャンパス、2015年12月5日.
- 西口敏宏、「コミュニティー・キャピタルと同一尺度の信頼——中国・温州企業家ネットワークを駆動するもの」、国際ビジネス研究学会第22回全国大会自由論題報告、日本大学商学部、2015年10月25日.
- 西口敏宏、「コミュニティー・キャピタルと同一尺度の信頼——中国・温州企業家ネットワークの繁栄と限界」、第20回進化経済学会オースタムコンファレンス、東京大学、2015年9月20日.
- 西口敏宏、「コミュニティー・キャピタル——中国・温州人企業家ネットワークの繁栄と限界」、2015年度組織学会研究発表大会報告、一橋大学、2015年6月21日.
- 姜紅祥、「華僑・華人組織の役割と課題に関する国際比較——日本と欧米調査を中心に」、アジア共生学会、2015年度第1回研究大会、2015年6月13日、九州国際大学開催.

◇研究課題◇

(共同研究) 分断型社会システムにおける中国都市廃棄物の
適正処理と責任分担に関する環境ガバナンス

研究代表者：金紅実

共同研究者：大原盛樹、北川秀樹、何彦旻、蔡佩宜、植田和弘、濱真理

研究期間：2014年度～2016年度

研究概要：京都市のごみ減量事業の発展過程と仕組みをベンチマークにして、青島市を事例に、中国の都市部における生活廃棄物処理システムの現状と課題を明らかにする。具体的には、①廃棄物行政の公共サービスの仕組みとその実態、②多様な発生源から構成する家庭ごみや事業系ごみへの減量・分別排出行為へのインセンティブ措置とその政策効果、③ごみ分別排出及び減量事業への住民参加の現状と実態等3つの側面から実証分析を通して政策的な理論体系を整理する。

* * *

1. 研究会の開催内容

①開催日：2015年6月18日

場 所：深草22号館談話室

報告者「テーマ」：

金紅実「2015年度の研究計画について」

②開催日：2015年8月3日

場 所：和顔館4階会議室

研究発表：日中WS「日中都市廃棄物の減量・リサイクル・処理システムに関する政策研究」

報告者1 京都市垃圾減量推進会斎藤友宣「家庭ごみの減量対策—2Rをめぐって」

報告者2 青島市市政科学技術科学研究院林泉「青島市のごみ減量・分別収集対策と現状と課題」

報告者3 龍谷大学大原盛樹「使用済み自動車の処理システムに関する日中比較研究」

報告者4 青島理工大学胡喙「青島市ごみ分別収集における住民意識調査分析」

報告者5 専修大学徐一い「中国の使用済み家電処理システムにおける市場性研究」

2. 研究調査

① 実施日：2015年11月16日（月）

調査先：京都市ゴミ減量推進課

調査内容：「京都市の使用済み小型家電のリサイクル政策と実態」

参加者：金 紅実、何 彦旻

② 実施日：2016年2月15日～16日、17日～18日

調査先：日本里山フォーラム（篠山市）

京丹後市農政課

調査内容：日本地域社会における住民主体性の形成要因と政策

参加者：金 紅実、何 彦旻

③ 実施日：2016年1月27日

調査先：京都市伏見区美化事務所

調査内容：京都市の容器包装ごみの回収処理システム

参加者：金 紅実

④ 実施日：2016年3月27日～3月30日

調査先：中国青島市市政科学技術研究院

調査内容：青島市のごみ分類と市民参加

参加者：金 紅実

3. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計2件

- 金紅実「中国都市廃棄物対策における費用分担原則に関する考察 廃家電リサイクル処理を中心に」、龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』NO.45, 2015年5月, 53-60頁
- 大原盛樹・呂苑溪「中国の自動車解体産業に見るフォーマル部門のインフォーマリティと地方政府の関与：主に吉林省の事例から」、龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』NO.46, 2016年5月発行予定

2) その他 計1件

テーマ：日中 WS「日中都市廃棄物の減量・リサイクル・処理システムに関する政策研究」

主催者：龍谷大学社会科学研究所, 開催日時：2015年8月3日（月）, 和顔館4階第三会議室,
日本国内の関連研究者、院生、行政の実務者等20人規模で開催した。

◇研究課題◇

(共同研究) グローバル社会における「企業と社会」のあり方に関する
総合研究—経営学方法論および比較経営論の歴史的・理論的整理・
検討をとおしての社会経営学の確立—

研究代表者：重本直利

共同研究者：岡崎昭彦、國島弘行、重本直利、篠原三郎、杉村樹可、竹内貞雄、中道眞、中村共一、林尚毅、馬頭忠治、藤原隆信、細川孝、眞島正臣、三宅正伸、山西万三、芳澤輝泰、宮崎昭、青木雅生

研究期間：2014年度～2016年度

研究概要：本共同研究では「企業と社会」に関する歴史的・理論的考察の総合的研究を行う。この概要は以下である。

- ①アメリカの経営学説等および日本におけるこれまでの経営学説を、「企業と社会」という視点で、その諸方法論の整理・検討を行う。
- ②グローバル化に伴う欧米およびアジアにおける「企業と社会」との関わりにおける企業経営の現実、特にCSRの視点および社会的企業の分野などの実態から比較経営論的アプローチをとりつつ「企業と社会」の方法論の整理・検討を行う。
- ③日本のプレモダン（前近代）を含めて明治以降の日本のマネジメントを、社会との関わりで歴史的・理論的に整理する。

これらをふまえて、グローバル化における「企業と社会」のあり方の総合研究から社会経営学方法論の確立を目指す。

* * *

1. 研究会の開催内容

• 第1回共同研究会

日時：2015年5月23日（土）13：30～24日（日）17：10

場所：23日（土）は龍谷大学深草学舎紫英館5階会議室

24日（日）は同6階会議室

23日（土）社研月例研究会（一般公開）

シンポジウムテーマ

「いま企業に求められていること—グローバル化の進展とマネジメント論の射程—」

〈開催目的〉

グローバル化に伴う「企業と社会」の変化を捉える。この変化を、今回のシンポジウムでは、特に「社会に貢献する企業とは」、「市民価値志向経営への転換」、「地域社会と多国籍企業との共生」といった諸論点から考察する。また、「ディーセント・マネジメント」の可能性と今後のマネジメント論の課題を明確にする。

13：30～15：15

第1部〈基調報告〉

「社会に貢献する企業とは？—ディーセント・マネジメントの探求—」宮崎昭氏（九州国際大学名誉教授）

15:30~18:00

第2部〈報告〉

「株主価値志向経営と新自由主義的グローバル化—市民価値志向経営への転換のために—」

國島弘行氏（創価大学）

「多国籍企業とタックスヘイブン、途上国との関係—企業と社会の共生に向けて—」林尚毅

氏（龍谷大学）

質疑応答（16:30~）

18:00終了

24日（日）共同研究会

午前の部（10:00~12:30）

「研究者の立ち位置問題」篠原三郎氏（元日本福祉大学）

「社会と経済の関係論」馬頭忠治氏（鹿児島国際大学）

午後の部（13:30~17:10）

「企業による自己統治の限界と市民による統治」芳澤輝泰氏（近畿大学）

「地域人材を育てる教育—大学の市民的公共性を問う—」三宅正伸氏（龍谷大学）

「社会に役立ちたいという職業観—専門学校教育の役割と矛盾—」眞島正臣氏（新分野マーケティング戦略研究所）

「反ファシズムとマネジメント—ドラッカー『「経済人」の終わり』『産業人の未来』コメント—」重本直利（龍谷大学）

• 第2回共同研究会

日時：2015年10月3日（土）13:30~4日（日）17:00

場所：龍谷大学深草学舎紫英館5階会議室

プログラム：

3日（土）

13:30~17:30

- 1) 共同研究全体構想に関する提案について
- 2) 宮崎昭氏「持続可能性とマネジメントの未来」
- 3) 篠原三郎氏「ポランニーとマルクス」
- 4) 中村共一氏「資本主義の変容とヴェブレン」
- 5) 國島弘行氏「社会経営学とレギュレーション学派をめぐって」

4日（日）

午前の部（10:00~12:00）

- 6) 馬頭忠治氏「多様な市民アソシエーションと新しい協同」
- 7) 中道眞氏「国際経営論の新展開に関する国際中小企業の研究—ボーン・グローバル企業論の検討を中心に—」

ランチ・ミーティング（12:00~13:00）

午後の部（13:00~17:00）

- 8) 細川孝氏「経営学教育における『実習・現場教育』の実践」
- 9) 山西万三氏「京都・和装産業の動向と地域課題」
- 10) 重本直利「京都における地域産業・企業の歴史的形成とその精神」
- 11) 竹内貞雄氏「ドラッカーと実存主義—社会に埋め込みうる実存論の理解について—」
- 12) 出版に向けての編集第一次案検討

・第3回共同研究会

日時：2016年2月27日（土）13：30～28日（日）17：30

場所：27日（土）は龍谷大学深草学舎・紫英館2階大会議室

28日（日）は同館6階会議室

〈プログラム〉

27日（土）13：30～17：30（紫英館2階大会議室）

《大学経営シンポジウム》

テーマ：「大学ガバナンスと社会的公共性の確立—学問の自由と大学の自治の21世紀的あり方—」

主催：龍谷大学社会科学研究所・重本プロジェクト、基盤研究(B)一般H27-29課題番号
15H03474 略称「無償化」科研

共催：龍谷大学社会科学研究所附属社会経営学研究センター

協力：大学オンブズマン、日本科学者会議京都支部、市民科学研究所

趣旨と目的：大学ガバナンス（統治、管理）においては、民主主義、法の支配をはじめ、公正性、合理性、責任の明確化、公開性などが求められる。では大学ガバナンスは具体的にどうあるべきなのか。大学ガバナンスは、一方で行政、企業とも共通する内容もちつつも、他方でその質において根本的な相違が存在する。また、大学ガバナンスにとって総長・学長選挙のあり方はその根幹に位置づいている。特に、総長・学長選挙のあり方は学問の自由と大学の自治の21世紀的あり方の展望において捉えられなければならない。本シンポジウムでは次の4点を明らかにする。1）現在、大学ガバナンス（統治、管理）においてはトップダウンの事態が進行している。この原因・背景は何であるのかを明らかにする。2）特に、学問の自由にとって総長・学長の選挙制のもつ意義は何であるのかを明らかにする。3）また、行政、企業のガバナンスとの相違、大学ガバナンスの独自性はどこにあるのかを明らかにする。4）大学ガバナンスの変容の現状、そこでの緊張・矛盾・対立の関係性を明らかにしつつ、大学の自治をめぐる諸課題を明らかにする。

〈報告タイトルと報告者〉

- 1) 「北海道教育大学のガバナンス改革の現状と課題」廣田健氏（北海道教育大学釧路校教授）
- 2) 「『学校教育法改正問題』再考—トップダウンの『モデルケース』をめざした松本体制による京大総長選挙廃止の試みとその挫折について—」西牟田祐二氏（京都大学大学院経済学研究科教授）
- 3) 「大学経営と大学ガバナンス論—2014年改正学校教育法の中で考える—」堀雅晴氏（立命館大学法学部教授）

コメンテーター：宮崎昭氏（九州国際大学名誉教授）、重本直利（龍谷大学）

司会：細川孝氏（龍谷大学）

28日（日）10：00～17：00（紫英館6階会議室）

午前の部（10：00～12：30）

- ・竹内貞雄氏「ドロッカーと実存主義—社会に埋め込みうる実存論の理解について—」
- ・篠原三郎氏「社会文化論とカール・ポランニー」

ランチミーティング（12:30～13:30）

午後の部（13:30～17:30）

「共同研究フォーラム—社会経営学とレギュレーション学派—」

- 1) 「市民社会論とレギュレーション理論」山田鋭夫氏（名古屋大学）

- 2) 「社会経営学とレギュレーション学派をめぐって」 國島弘行氏 (創価大学)
コメンテーター: 馬頭忠治氏 (鹿児島国際大学)、重本直利 (龍谷大学)
司会: 中村共一氏 (岐阜経済大学)

2. 今年度の成果

1) 著作物 (図書・論文等) 計7件

- 竹内貞雄 『技術における倫理—原発技術の不能性と共生のマネジメント—』、晃洋書房、2015年8月、136ページ。
- 篠原三郎 『“大学教授”ウェーバーと“ホームレス”マルクス—Tさんへ「現代社会論ノート」—』、晃洋書房、2015年8月、125ページ。
- 中村共一 『なぜ、共生倫理なのか?—社会と市場経済—』、晃洋書房、2016年2月、126ページ。
- 重本直利 「『学問の自由と大学の自治』をめぐる現代的構図—各大学、各学部および各教員に求められているもの—」、『労務理論学会誌』第24号、2015年4月、97~108ページ。
- 重本直利 「W・J・モムゼン再考—『10の問題提起』として—」、『市民の科学』第8号、2015年8月、38~45ページ。
- 中村共一 「『官僚制の時代』と共生倫理—『資本主義の精神』論のアポリアをいかに超えるか—」、『市民の科学』第8号、2015年8月、7~16ページ。
- 竹内貞雄 「現代は『エートス』を生成するか—『人間関係』価値の再発見—」、『市民の科学』第8号、2015年8月、17~37ページ。

2) 学会発表 計2件

- 重本直利 「大学経営分析—財務マネジメントの貧困と文部科学省の下請け機関化の事例から—」、大学評価学会第48回研究会、2015年11月14日。
- 重本直利 「京都における地域産業・企業の歴史的形成とその精神」、社会文化学会第18回全国大会、2015年12月6日。

◇研究課題◇

(共同研究) 紛争を超えて：アフリカの平和と
安全保障に関する総合的な研究の模索

研究代表者：落合雄彦

共同研究者：斎藤文彦、西川芳昭、末原達郎、福島安紀子、保坂修司、篠田英朗、杉木明子、加茂省三、古澤嘉朗、岩田拓夫、佐藤史郎、佐藤千鶴子、武内進一、星野俊也、峯陽一、渡邊祥子、神宮司覚、渡辺紫乃、久保田徳仁、遠藤貢、坂梨健太、デイヴィッド・フランシス、ダニエル・バック、ファン・ギョドゥク

研究期間：2015年度～2017年度

研究概要：本研究の目的は、これまで「紛争の大陸」とみなされてきたアフリカにおいて近年、紛争発生が総じて減少傾向を示すなかで、「紛争研究を超えた新たなアフリカ安全保障研究の構築」を目指すことにある。具体的には、準地域別研究、課題別研究、外部アクター研究、非伝統的安全保障研究という4つの研究分野を設定し、多角的かつ学際的な視点からアフリカ安全保障研究を進める。

* * *

1. 研究会の開催内容

①開催日：2015年5月16日（土）

場 所：深草学舎紫英館第4共同研究室

報告者：杉木明子（神戸学院大学）

テーマ：「「アフリカの角」・西インド洋地域における「海の安全保障」と地域協力：現状と課題」

②開催日：2015年8月5日（水）

場 所：深草学舎紫英館第1共同研究室

報告者：Prof. Adebayo Olukoju (Caleb University)

テーマ：「Developmental State in Africa」

③開催日：2015年11月28日（土）

場 所：ともいき荘第4研修室

報告者：Dr. Kim Kwang-Su (Hunkuk University of Foreign Studies)

テーマ：「The Contextualization of the DRC's History and Culture focusing on the Afrocentrism:
With Mobutu Sese Seko's Historical Consciousness on Place Name Changes」

④開催日：2016年2月18日（木）

場 所：大阪梅田キャンパスセミナー室

報告者：Prof. David Francis (Bradford University)

テーマ：「Africa Rising: Implications for Peace and Security」

⑤開催日：2016年3月24日（木）

場 所：韓国外国語大学アフリカ研究所

報告者：Dr. Sayaka Ogawa (Ritsumeikan University)

テーマ：「Re-globalization through the Trans-Border Trading of Second-hand Clothing in East Africa」

2. 今年度の成果

1) 著作物(図書・論文等) 計8件

- ファン・ギェドゥク(落合雄彦訳)「新しいミレニアムにおける韓国=アフリカ関係:パターンと展望」(『社会科学研究年報』第46号、2016年、pp.177-184)。
- 杉木明子「誰が「海賊」を処罰するのか?:「地域訴追モデル」とケニアにおける海賊裁判」(『アフリカレポート』第54号、2016年、pp.1-12)。
- 加茂省三「コンゴ民主共和国紛争と国際社会:フランス、イギリス、アメリカの対コンゴ外交に関する一考察」(『人間学研究』第13号、2016年、pp.1-18)。
- 岩田拓夫「アフリカの政治的変容期における笑い」(『立命館言語文化研究』第27巻第4号、2016年、pp.103-155)。
- 渡辺紫乃「中国の国際援助戦略:中国の対外援助は何を目指しているのか」(『改革者』第56巻第8号、2015年、pp.18-21)。
- 落合雄彦「シエラレオネにおける土地政策の分枝国家的な展開」(武内進一編『アフリカ土地政策史』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2015年、pp.89-120)。
- 落合雄彦「「宗教の大地」の〈これまで〉と〈いま〉」(佐島隆・佐藤史郎・岩崎真哉・村田隆志編『国際学入門:言語・文化・地域から考える』、法律文化社、2015年、pp.212-221)。
- 落合雄彦編『アフリカの女性とリプロダクション:国際社会の開発言説をたおやかに超えて』(見洋書房、2016年)。

◇研究課題◇

(共同研究) 災害時情報伝達機能を重視した電子政府推進のための
アセスメントと政策評価モデル

研究代表者：西本秀樹

共同研究者：西垣泰幸、東裕三、矢杉直也、Wong Meng Seng

研究期間：2015年度～2017年度

研究概要：情報政策、地方財政モデルの観点から、災害時における膨大なソーシャルネットワークサービスの利用ログを収集解析し、現場から即時に発せられる災害時情報の伝播経路プロセスを知ることによって、今後のより効果的な防災情報管理に役立たせることを目的としている。

* * *

1. 研究会の開催内容

- ①開催日：2015年5月8日
場 所：龍谷大学
報告者：西本、矢杉、西垣
テーマ：「省庁を対象としたウェブ調査について」
- ②開催日：2015年6月12日
場 所：龍谷大学
報告者：西本、矢杉
テーマ：「減災と電子政府の現状、他」
- ③開催日：2015年7月24日
場 所：電子会議
報告者：西本、Wong、矢杉
テーマ：「省庁を対象としたウェブ調査について」
- ④開催日：2015年12月5日
場 所：龍谷大学
報告者：西垣、西本
テーマ：「政策評価モデルとグラフ推定について」
- ⑤開催日：2016年2月26日
場 所：龍谷大学
報告者：西本、東、西垣
テーマ：「減災に関する評価測定について」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計5件

- Y. Nishigaki, Y. Higashi and H. Nishimoto, "Fiscal disparities, yardstick competition, and the welfare effects of fiscal equalization transfer," Annual Bletin of Research Institute for Social Sciences, No. 45, pp.1-11.(Research Institute for Social Sciences Ryukoku University), 2015.
- Wong Meng Seng, Hideki Nishimoto, Yasuyuki Nishigaki, Stephen Jackson, "Use of Satisfaction-

Satisfaction Matrix (SSM) to Evaluate E-Government Services from the Perspective of Japanese Citizens and Government Service Providers", Working paper of The Business School, University of Nottingham, 2015.8

- Y. Nishigaki, Y. Higashi and H. Nishimoto, "Yardstick Competition and Efficiency of Local Public Goods", The 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance, August, 2015.
- Y. Nishigaki, Y. Higashi and H. Nishimoto, "Yardstick competition, Efficiency of Local Public Goods, and Fiscal Transfers", IRES International Conference on Economics and Social Sciences 2015, Dec., 2015
- Yasuyuki Nishigaki, Yuzo Higashi, Hideki Nishimoto, Naoya Yasugi, and Wong Meng Seng, "Yardstick Competition, Performance Evaluation and the Efficient Provision of Local Public Goods", Journal of Advanced Management Science Vol. 4, No. 2, March 2016.

2) 学会発表 計3件

- Yasuyuki Nishigaki, Yuzo Higashi and Hideki Nishimoto, "Yardstick Competition and Efficiency of Local Public Goods", The 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance in Trinity College, Ireland, August 21, 2015.
- Yasuyuki Nishigaki, Yuzo Higashi and Hideki Nishimoto, "Yardstick Competition, Efficiency of Local Public Goods and fiscal transfers", 日本財政学会 第72回大会 於中央大学 2015年10月17日.
- Yasuyuki Nishigaki, Yuzo Higashi and Hideki Nishimoto, "Yardstick competition, Efficiency of Local Public Goods, and Fiscal Transfers", IRES International Conference on Economics and Social Sciences 2015, Amsterdam, Netherlands, Dec., 2015

◇研究課題◇

(共同研究) 持続可能な地域づくりに資する地域協働型再生可能
エネルギー導入推進のためのガバナンス構築に関する研究

研究代表者：的場信敬

共同研究者：井上芳恵（龍谷大学）、平岡俊一（北海道教育大学釧路校）、豊田陽介（特定非営利活動法人気候ネットワーク）

研究期間：2015年度～2016年度

研究概要：福島第一原発事故以降議論や実践が進む地域協働型の再生可能エネルギー導入について、これらの動きを単なるエネルギー源転換の政策を超えた包括的地域活性化政策として機能させるための要素とは何か、特に地域のガバナンスのあり方に注目し明らかにする。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

○研究会

①開催日：2015年4月30日

場 所：(特活) 気候ネットワーク事務局

テーマ：「研究計画と書籍内容の検討」

②開催日：2015年5月1日

場 所：(特活) 気候ネットワーク事務局

テーマ：「地球温暖化防止活動推進センターの課題」

③開催日：2015年6月1日

場 所：(特活) 気候ネットワーク事務局

テーマ：「昨年度欧州調査のふりかえりと今年度調査の準備」

④開催日：2015年8月22日

場 所：(特活) 気候ネットワーク事務局

テーマ：「欧州のエネルギー政策認証制度」

⑤開催日：2015年9月6日

場 所：オーストリア・ドルンビルン市

テーマ：「欧州調査の成果発表の検討」

⑥開催日：2015年12月21日

場 所：龍谷大学的場研究室

テーマ：「現地調査（京丹後、小田原、静岡）および書籍内容の検討」

⑦開催日：2016年1月29日

場 所：龍谷大学的場研究室

テーマ：「日本環境学会企画セッションでの成果報告について」

○調査

2015年9月1日～11日 欧州調査

ドイツ：ミュルハイム・シュタウフェン都市エネルギー公社、シェーナウ EWS、オーデンヴァルト市民エネルギー協同組合、ピュルガーヴェルク協同組合本社

スイス：エネルギー都市認証制度連盟事務局（ENCO）、チューリッヒ市エネルギー担当課
オーストリア：ドルンビルン州政府、エネルギー研究所フォーアールベルク、フォーアールベルク州経済関連局、ランゲンエッグ村役場、クルムバッハ村役場

2015年10月19日～20日 京丹後調査

訪問先：エコネット丹後（木の駅プロジェクト、丹後の豊かな環境づくり推進会議）
株式会社ほむすび（薪ストーブ販売、普及）
京丹後市農林整備課・バイオマス政策係（市のエネルギー政策）

2015年11月15日～16日 小田原・静岡調査

訪問先：小田原市環境部エネルギー政策推進課
静岡県地球温暖化防止活動推進センター
しずおか未来エネルギー株式会社

2016年2月17日 宝塚調査

訪問先：非営利型株式会社宝塚すみれ発電

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計7件

- ・豊田陽介、「今日的な再生可能エネルギーをめぐる情勢とその影響—接続保留問題と固定価格買取制度の見直しを中心に—」（『協同組合研究誌にじ』650、2015、pp.151-157）
- ・豊田陽介・佐々木健洋、「原発に頼らない電気を自分たちで作る—福島から全国へ、福島県農民連による自然エネルギー発電所づくり—」（『協同組合研究誌にじ』650、pp.140-146）
- ・豊田陽介ほか（共著）、『エネルギーの世界を変える。22人の仕事 事業・政策・研究の先駆者たち』（学芸出版社、2015）
- ・平岡俊一、「北海道における「持続可能な地域づくりに資する再生可能エネルギー導入」促進のための自治体政策と中間支援組織に関する研究」（『平成26年度助成研究論文集（一般財団法人北海道開発協会開発調査総合研究所）』、2015、pp.89-109）
- ・平岡俊一・豊田陽介・的場信敬・井上芳恵・多比良雅美・多比良康彦、「地域協働型」再生可能エネルギー導入の現状と推進のためのガバナンス構築に関する実証的研究」（『食生活科学・文化・環境に関する研究助成研究紀要（公益財団法人アサヒグループ学術振興財団）』28、2015、pp.229-238）
- ・的場信敬、「オーストリア・フォーアールベルク州のエネルギー政策を支える社会的基盤」（『人間と環境』第42巻第1号、2016、pp.61-65）
- ・的場信敬、「再生可能エネルギーを地域社会の持続的発展に活用する—ヴィルポーツリード村の挑戦」（『地域開発』vol. 606、2015、pp.63-68）

2) 学会発表 計2件

- ・豊田陽介、「市民・地域共同発電所の動向と展望」、日本環境学会第41回研究発表会、2015年6月20日
- ・平岡俊一、「地域づくり型再生可能エネルギー事業における中間支援組織に関する研究」、日本環境学会第41回研究発表会、2015年6月20日

2015年度 社会科学研究所 附属研究センター 研究経過報告書

◇研究センター名称◇

民際学研究センター

研究課題：民際学研究の体系的発展を目指して

研究代表者：松島泰勝

共同研究者：倪志敏、松浦さと子、辻田素子、松岡憲司、伊達浩憲、李文闊

研究期間：2009年度～2019年度

研究概要：日本、中国、台湾間で領土所属問題になっている尖閣諸島問題を平和的に解決するために、民際学的手法を用いて考察した。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

①開催日：2015年6月18日

場 所：松島研究室

報告者：倪志敏

テーマ：「釣魚島（尖閣諸島）沖での『中国漁船拿捕事件』の深層を探る」

②開催日：2015年12月10日

場 所：松島研究室

報告者：倪志敏

テーマ：「『琉球独立論』に関する中国メディアの最近の報道」

③開催日：2015年12月3日

場 所：松島研究室

報告者：李文闊

テーマ：「地域差異による貧富格差—民際学およびコモンスの視点から考える」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計6件

- ・倪志敏、「戦後70周年を迎え、ウインウインの中日関係構築をめざして」（季刊『中帰連』第56号 2015年）
- ・倪志敏「釣魚島（尖閣諸島）沖での『中国漁船拿捕事件』の深層を探る」（『龍谷大学社会科学研究所年報』第45号 2015年）
- ・倪志敏「中日国交正常化交渉に関する再考察」（季刊『アジェンダ』第50号 2015年）
- ・倪志敏「『中日平和友好条約』交渉と釣魚島（尖閣諸島）『棚上げ合意』再確認のプロセス」（季刊『アジェンダ』第51号 2015年）
- ・倪志敏「釣魚島（尖閣諸島）問題の争点化から『棚上げ合意』形成までの経緯に関する考察」（季刊『アジェンダ』第52号 2016年3月）
- ・松島泰勝『琉球独立宣言—実現可能な5つの方法』（講談社文庫、2015年、278頁）

◇研究センター名称◇
アフリカ研究センター

研究課題：アフリカと世界

研究代表者：落合雄彦

共同研究者：北川勝彦、佐藤誠、高橋基樹、Olasurubomi K. Ogedengbe、望月克哉、遠藤貢、戸田真紀子、峯陽一、正木響、西浦昭雄、杉木明子、岩田拓夫、加茂省三、佐藤千鶴子、阪口春彦、小川了、斉藤文彦、大林稔、金田知子、村上睦子、吉田千有紀、藤田和佳子、近藤英俊、三輪敦子、コロマ紀代美、中嶋秀昭、宮脇幸生、椎野若菜、中村香子、甲斐田きよみ

研究期間：2009年度～2016年度

研究概要：前年度から引き続き「アフリカと世界」をマクロな研究課題と位置づけつつも、アフリカ諸国の国内問題からそれらを取り巻く国際関係にいたるまでの広範なテーマの検討と分析を行う。具体的な活動としては、ミクロな個別研究課題ごとにセミナーを開催したり、現地調査を実施したり、論文を発表したりする。また、海外のアフリカ研究機関との間で国際学術研究交流を積極的に推進する。

————— * * * —————

1. 研究会の開催内容

①開催日：2015年5月16日（土）

場 所：深草学舎紫英館第4共同研究室

報告者：杉木明子（神戸学院大学）

テーマ：「アフリカの角」・西インド洋地域における「海の安全保障」と地域協力：現状と課題」

②開催日：2015年8月5日（水）

場 所：深草学舎紫英館第1共同研究室

報告者：Prof. Adebayo Olukoju (Caleb University)

テーマ：「Developmental State in Africa」

③開催日：2015年11月28日（土）

場 所：ともいき荘第4研修室

報告者：Dr. Kim Kwang-Su (Hunkuk University of Foreign Studies)

テーマ：「The Contextualization of the DRC's History and Culture focusing on the Afrocentrism: With Mobutu Sese Seko's Historical Consciousness on Place Name Changes」

④開催日：2016年2月18日（木）

場 所：大阪梅田キャンパスセミナー室

報告者：Prof. David Francis (Bradford University)

テーマ：「Africa Rising: Implications for Peace and Security」

⑤開催日：2016年3月24日（木）

場 所：韓国外国語大学校アフリカ研究所

報告者：Dr. Sayaka Ogawa (Ritsumeikan University)

テーマ：「Re-globalization through the Trans-Border Trading of Second-hand Clothing in East Africa」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計2件

- ファン・ギョドゥク（落合雄彦訳）「新しいミレニアムにおける韓国＝アフリカ関係：パターンと展望」（『社会科学研究年報』第46号、2016年）。
- 落合雄彦「南アフリカの大学におけるシティズンシップ教育関連資料：1997年高等教育法（抄訳I）」（『社会科学研究年報』第46号、2016年）。

◇研究センター名称◇

労働統合・共生経営研究センター

研究課題：「ワーク・インテグレーション」の検討と社会共生的経営手法の開発

研究代表者：重本直利

共同研究者：碓井敏正、岡崎昭彦、小川繁幸、國島弘行、重本直利、篠原三郎、杉村樹可、竹内眞澄、竹内貞雄、中道眞、中村共一、橋本理、林尚毅、馬頭忠治、藤原隆信、細川孝、眞島正臣、三宅正伸、山西万三、芳澤輝泰

研究期間：2011年度～2015年度

研究概要：「労働統合」を可能とする「共生経営」の手法に関する研究から「働きがいのある人間らしいマネジメント」（「ディーセント・マネジメント」）の形成に関する方法論の提示。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

日時：2015年5月23日（土） 13：30～17：45

会場：龍谷大学深草学舎・紫英館5階会議室

報告者：宮崎 昭氏（九州国際大学名誉教授）

テーマ：「社会に貢献する企業とは？—ディーセント・マネジメントの探求—」

付記：この研究会報告は、社研叢書第105巻『ディーセント・マネジメント研究—労働統合・共生経営の方法—』（2015年3月刊行）の社会的還元の一環として、「ディーセント・マネジメント」の可能性と今後のマネジメント論の課題を明確にした。なお、この報告は、社会科学研究所共同研究プロジェクト（重本）、2015年度第1回共同研究会（シンポジウム）の全体テーマ「いま企業に求められていること—グローバル化の進展とマネジメント論の射程—」の下で行われた。

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計7件

- 竹内貞雄『技術における倫理—原発技術の不可能性と共生のマネジメント—』、晃洋書房、2015年8月、136ページ。
- 篠原三郎『“大学教授”ウェーバーと“ホームレス”マルクス—Tさんへ「現代社会論ノート」—』、晃洋書房、2015年8月、125ページ。
- 中村共一『なぜ、共生倫理なのか？—社会と市場経済—』、晃洋書房、2016年2月、126ページ。
- 重本直利『「学問の自由と大学の自治」をめぐる現代的構図—各大学、各学部および各教員に求められているもの—』、『労務理論学会誌』第24号、2015年4月、97～108ページ。
- 重本直利『W・J・モムゼン再考—「10の問題提起」として—』、『市民の科学』第8号、2015年8月、38～45ページ。
- 中村共一『「官僚制の時代」と共生倫理—「資本主義の精神」論のアポリアをいかに超えるか—』、『市民の科学』第8号、2015年8月、7～16ページ。
- 竹内貞雄『現代は「エートス」を生成するか—「人間関係」価値の再発見—』、『市民の科学』第8号、2015年8月、17～37ページ。

2) 学会発表 計2件

- 重本直利「大学経営分析—財務マネジメントの貧困と文部科学省の下請け機関化の事例から—」、大学評価学会第48回研究会、2015年11月14日。
- 重本直利「京都における地域産業・企業の歴史的形成とその精神」、社会文化学会第18回全国大会、2015年12月6日。

3) その他

- 「第12回さかの聴覚障がい者映像祭」

主催：龍谷大学社会科学研究所附属労働統合・共生経営研究センター
第12回さかの聴覚障害者映像祭実行委員会

日時：2016年1月23日（土）～24日（日）

会場：龍谷大学アバンティ響都ホール

◇研究センター名称◇

安重根東洋平和研究センター

研究課題：日韓未来平和交流事業の学際的研究—龍谷大学所蔵の安重根の「遺墨」「丹波マンガ
ン記念館」に代表される歴史・文化資産の調査研究とその有効利用

研究代表者：李 洙任

共同研究者：大八木賢治（子どもと教科書京都ネット21）

巖 敏俊（コリア国際学園副校長）

勝村 誠（立命館大学政策科学部）

重本直利（龍谷大学経営学部）（安重根東洋平和研究センター事務局長）

Susan Menadue-Chun（立教大学大学院比較組織ネットワーク学専攻一後期課程）

田中 仁（京都府立大学非常勤講師）

田中 宏（一橋大学名誉教授）

戸塚悦朗（元龍谷大学法科大学院教授）

仲尾 宏（世界人権問題研究センター）

中川慎二（関西学院大学経済学部）

中村尚司（龍谷大学名誉教授）

平田厚志（龍谷大学名誉教授）

細川 孝（龍谷大学経営学部）

牧野英二（法政大学教授）

三島倫八（龍谷大学名誉教授）

研究期間：2013年度～2017年度

研究概要：本センターは、日韓の平和交流のために必要な研究目的を達成するために3部門（歴史部門、経済・政治部門、文化部門）をおき、次の研究テーマに取り組む。1）歴史部門：100余前に安重根は、自著「東洋平和論」で日・中・韓の三国が力を合わせるべきと力説した。歴史観の相克という現実の壁にぶつかり、今もなお先覚者の思想だけにとどまっている東アジアの現実を踏まえながら、政治的・法的问题が中心となるものの歴史的な解明を行うこと、とりわけ過去責任と和解のあり方と
おして、過ちを繰り返さないための未来歴史交流事業の基礎となる研究活動を行う。2）経済・政治部門：「丹波マンガ
ン記念館」は、企業の強制連行による朝鮮人、中国人労働者を犠牲にした企業活動を考察できるとともに貴重な文化資産である。このことを含め、戦後からこれまでの交流、特に企業間の経済的な交流を振り返るとともに、今後の経済交流のあり方を展望する。とりわけ、安重根が先見的に唱えた「東アジア経済共同体」としての日韓の経済交流事業の可能性も展望する。また、最近、顕著な動きとしての韓国および東アジアにおける社会的企業、協同組合の広がり
の検討も行う。3）文化部門：「韓流ブーム」にみられる近年の大きな変化に注目しつつ、日韓の長い文化交流の歴史をふまえつつ、本共同研究では、特に多・異文化交流の視点から今後の日韓文化交流を展望する。この文化交流には教育交流およびNGO・市民交流も含める。市民交流と教育・文化交流、相互理解のための未来文化交流事業のあり方を研究する。

* * *

1. 研究活動等の内容

- 2015年8月20日 強制労働犠牲者追悼・遺骨奉還委員会主催「遺骨奉還、70年ぶりの里帰り―ご遺骨を韓国のご遺族に届けよう―」の打ち合わせ会合を、龍谷大学大宮学舎にて開催。「強制労働犠牲者追悼・遺骨奉還関西実行委員会」を発足。
- 2015年9月15日 「遺骨奉還」、京都・西本願寺本山での追弔会、大阪・本願寺津村別院での市民による追悼会に取り組みに支援団体として参加。
- 2015年9月26日 一般公開シンポジウム。テーマ：「韓国市民運動・事業の新たな胎動―韓国社会はどこへ向かおうとしているのか―」（龍谷大学セミナーハウスともいき荘にて）開催。「グローバル化の下での韓国政治と市民社会の課題」講演者：文京洙（立命館大学教授）「貧困地域における住民の挑戦―包摂の対象から主体へ―」講演者：桔川純子（明治大学兼任講師）
- 2015年9月27日 共同研究会。議題は「11月の国際学術会議の内容および準備会合」及び「執筆構想発表会」
- 2015年10月1日 安重根東洋平和研究センター「ニュース・レター第2号」発行。「8.14『安倍談話』に強く抗議する」を発表。
- 2015年11月6日 国際学術会議前日。国際学術会議参加メンバーで16:00頃から龍大深草図書館にて遺墨等閲覧。
- 2015年11月7日 国際学術会議。
第I部：テーマ：「安重根『東洋平和論』と日韓歴史認識の国境越え」。報告1：題目「東アジア歴史認識問題の焦点としての安重根―ハルビン安重根義士記念館をめぐる日本政治の対応を手がかりに―」報告者：勝村誠・立命館大学政策科学部教授。討論者：呉瑛嬖・延世大学教授。報告2：題目「東北亞政勢と東洋平和論」。報告者：柳永烈・元崇実大学教授・國史編纂委員長。討論者：牧野英二・法政大学教授。記念講演：題目「越境する戦争の記憶」講演者：テッサ・モリス＝スズキ氏（オーストラリア国立大学教授）報告3：題目「安重根の思想史的地平」。報告者：小川原宏幸・同志社大学グローバル地域文化学部准教授。討論者：崔惠珠・漢陽大学教授。報告4：題目「安重根遺骸發掘の現況と課題」。報告者：金月培・中國大連外國語大学教授。討論者：細川孝・龍谷大学
第II部：文化交流。公演：Duoaime (Giuseppe & Kumico KIM) によるPoem Songs (Opera)
- 2015年11月8日 歴史見学。耳塚（東山区正面通本町東入る）、丹波マンガン記念館（東山区茶屋町517）、豊国神社（東山区茶屋町530）、西本願寺拝観（飛雲閣を含む）、龍谷ミュージアム（西本願寺東側）、宇治ウトロ（宇治市伊勢田町）。

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計19件（共同研究者アイウエオ順）

〈論文〉

- 重本直利「『学問の自由と大学の自治』をめぐる現代的構図―各大学、各学部および各教員に求められているもの―」（『雇用の大選別時代における人事労務管理』（労務理論学会誌第24号）、晃洋書房、2015年4月、pp.97-108）
- 重本直利「イシダの人事管理」（京都産業学研究シリーズ企業研究第二巻『イシダ』第7章、晃洋書房、2015年5月、pp.99-113）
- 重本直利「W・J・モムゼン再考―『10の問題提起』として―」（『市民の科学』第8号、晃洋書房、2015年8月、pp.30-45）
- スーザン・メナデュー・チョン「過去と向き合うことから得る開放感と自由」（『アリラン通信』

No.55、2015年11月20日、pp.26-27)

- 田中宏「日本の外国人学校をめぐる問題状況」、反差別国際運動日本委員会編『レイシズム ヘイト・スピーチと闘う—2014年人種差別撤廃委員会の日本審査とNGOの取り組み』、解放出版社、2015年3月、pp.239-243
- 田中宏「在日コリアン問題」、東郷和彦ほか編『歴史問題ハンドブック』、岩波書店、2015年6月、pp.139-148
- 田中宏「高校無償化からの朝鮮学校除外、その前後左右」、青書店『歴史学研究』935号、2015年9月、pp.18-28
- 田中宏「村山談話と似て非なるアリバイ談話」、村山富市ほか編『検証 安倍談話—戦後70年村山談話の歴史的意義』、明石書店、2015年10月、pp.141-144
- 田中宏「安倍首相の『戦後70年談話』を採点してみる」、『子どもと教科書全国ネット21ニュース』104号、2015年10月、pp.6-7
- 田中宏「日本人の責務としての在日コリアン問題—“内の眼”と“外の眼”の落差についての覚書」、『アリアン通信』55号、2015年11月、pp.4-7
- 田中宏「強制連行」、『アジア・太平洋戦争辞典』、吉川弘文館、2015年11月、pp.154-155
- 戸塚悦朗「軍事的性奴隷制と国連人権委員会」(『季刊戦争責任研究』84号(2015年夏季号)、日本の戦争責任資料センター、2015年6月、pp.12-29)
- 戸塚悦朗「歴史認識と日韓の「和解」への道(その1) — 安重根東洋平和論研究は、日本を孤立から救うか? —」(『龍谷法学』第48巻第1号(田中則夫教授追悼号)、龍谷大学法学会、2015年10月1日、pp.163-188)
- 戸塚悦朗「歴史認識と日韓の「和解」への道(その2) — 植民地支配責任と1905年「韓国保護条約(?)」 —」(『龍谷法学』第48巻第2号、龍谷大学法学会、2015年11月16日、pp.155-175)
- 中川慎二「ドイツの「反イスラム化愛国者運動」とヘイトスピーチ」(『人権研究』、関西学院大学人権教育研究室、第20号、2016年3月31日、pp.11-24)
- 中村尚司「日本国家の負債を清算しよう」(『アジアを考える』藤原書店、2015年6月、pp.200-201)
- 平田厚志「三木清の『真俗二諦』の理解について」(真宗大谷派教学研究編『ともしび』第759号、2016年1月1日発行、pp.1-9)
- 平田厚志「西本願寺初期『学寮』取り崩しをめぐる政治的攻防について」(『龍谷大学仏教文化研究所紀要』第55号、2016年3月末日発行予定)
- 細川孝「「葬られ記憶にとどめられる権利」と歴史に誠実に向き合う責任」(『2015年国際学術会議予稿集安重根「東洋平和論」と日韓歴史認識の国境超え』、龍谷大学社会科学研究所附属安重根東洋平和研究センター、2015年11月7日、pp.143-145)
- 牧野英二「テロと暴力—イスラム国のテロと報道倫理の検証」(『韓国日本近代学会第31回国際学術大会発表論文集』第31号、2015年5月、pp.236-249)
- 牧野英二「希望の原理としての「最高善」—最高善の今日的意義」(『日本カント協会編日本カント研究』16号、知泉書館、2015年7月、pp.23-37)
- 牧野英二「「剃き出しの生」と政治の崩壊」(『韓国日本近代学会第32回国際学術大会発表論文集』第32号、2015年10月、pp.5-19.)
- 牧野英二「Bare Life and Political Collapse -The Seven and Five Decades Lost after World War II-」(『ILBON KUNDAEHAK YUNGU No.50, Korean Association of Modern Japanology, 11.2015, pp.9-20)

- 李洙任・田中宏・牧野英二「日本の応答責任を果たすために —東洋平和を願った安重根の実像を知る—」(『社会科学研究年報』第45号、龍谷大学社会科学研究所編、2015年5月、pp.207-223。)[李洙任、分担 pp.207-208。][田中宏、分担 pp.215-223。][牧野英二、分担 pp.209-215。](図書)
 - 金敬黙、マークス・ベル、スーザン・メナデュー・チョン『バイリングアル平和教育材料「A North Korean Refugee in Japan- Hana's Stories. 私、北朝鮮から来ました—はなのストーリー—」(アジアプレスインタナショナル出版部、2016年1月1日、pp.1-63)
 - 牧野英二、信原幸弘、西山雄二、梶谷真司、小野原雅夫、魚住孝至、斎藤慶典、森一郎、高田珠樹、澤田直、宮崎裕助、矢野久美子、齋藤元紀(編)『現代日本の四つの危機』(講談社、2015年8月、pp.1-352)[牧野英二「日本の近代化と啓蒙の意義と課題」pp.19-41]
 - Soo im Lee. In Japan's Demographic Revival: Rethinking Migration, Identity and Sociocultural Norms. Stehen Robert Nagy (ed.). 41-61. Singapore: World 2016.
- 2) 学会発表 計28件
- 勝村誠「安重根義士の東洋平和論と北東アジア平和共同体の模索」、東北亜歴史財団国際学術会議「日韓協定50年の省察と平和共同体の模索」、2015年6月23日
 - 勝村誠「東アジア歴史認識問題の焦点としての安重根—ハルビン安重根義士記念館をめぐる日本政治の対応を手がかりに」、国際学術会議「安重根『東洋平和論』と日韓歴史認識の国境越え」、2015年11月7日
 - 重本直利「大学経営分析—財務マネジメントの貧困と文部科学省の下請け機関化の事例から—」、大学評価学会第48回研究会(早稲田大学)、2015年11月14日
 - 重本直利「京都における地域産業・企業の歴史的形成とその精神」、社会文化学会第18回全国大会(龍谷大学)、2015年12月6日
 - スーザン・メナデュー・チョン「オーストラリアの多文化」、千葉初中級朝鮮学校第2回千葉県日朝教育研究会、2015年9月27日
 - スーザン・メナデュー・チョン「EXPANDING OUR PERSPECTIVES, LOOKING IN FROM THE OUTSIDE 視点を拡大する。外から自分自身を考える」、朝鮮大学、2015年12月12日
 - 戸塚悦朗「日本語基調講演:「日本軍慰安婦問題の解決に向けた歴史と法の課題」、国際学術会議:日本軍慰安婦問題の解決に向けた課題と展望、主催:東北亜歴史財団、2015年11月17日
 - 戸塚悦朗「日本語講演「1905年「韓国保護条約(?)」の効力問題と1963年国連総会の決議をめぐって— F.D. ルーズベルトの夢と日本—」、乙巳条約110周年国際学術会議:「保護条約」その世界的な照明、企画:韓国歴史研究院院長李泰鎮(ソウル大学名誉教授)、支援:東北亜歴史財団、2015年11月30日
 - 戸塚悦朗「米国情報研究報告」、「慰安婦」問題の立法解決を求める会、2015年1月20日
 - 戸塚悦朗「歴史認識と日韓の「和解」への道—安重根東洋平和論研究は、日本を孤立から救うか?—」、戦後70年、日韓条約50年にあたって—日韓の「和解」のための歴史認識とは?、龍谷大学社会科学研究所附属安重根東洋平和研究センター・安重根東洋平和論研究会・立命館大学コリア研究センター・「韓国併合」100年市民ネットワーク、2015年3月28日
 - 戸塚悦朗「100年先を見ずして取り組むILO運動」、ILO/条約・勸告を活かそう7・12学習会、国分寺労政会館会議室A、主催「良心・表現の自由を!」声をあげる市民の会、協賛アイム89東京教育労働者組合、2015年7月12日
 - 戸塚悦朗「100年後を見越して取り組んだILO」、主催:「良心・表現の自由を!」声をあげる市民の会、協賛:アイム89東京教育労働者組合、2015年7月12日

- 戸塚悦朗「日韓の和解と歴史認識」、日本友和会・JFOR ホームミーティング、2015年9月6日
- 戸塚悦朗「人権の尊重が日本で進まないワケ——「慰安婦」問題とヒューマンライツ——」、主催：(特社) アムネステイ・インターナショナル日本北摂グループ・関西連絡会、NPO 法人国際交流の会とよなか、2015年10月17日
- 戸塚悦朗 第1部「ヒューマンライツ：地球時代の基本ルール」、討論会：国境を越えて話そう！とつかせんせいジンケンって、なんですか？、実行委員会（代表西欣也甲南大学教授）、2015年12月5日
- 戸塚悦朗 第2部「女性・戦争・ヒューマンライツ」、討論会：国境を越えて話そう！とつかせんせいジンケンって、なんですか？、主催者：実行委員会（代表西欣也甲南大学教授）、2015年12月5日
- 中川慎二、李洙任「ヘイトスピーチの法的規制に向けて——日本、アメリカ、ドイツにおける実態把握の現状——」、多文化関係学会第14回年次大会（岡山大学）、2015年11月14日
- 中川慎二「日本と韓国の接点——ドイツにおける日本人コミュニティの調査から」、青丘文庫研究会（神戸市立中央図書館）、2015年12月13日
- 平田厚志「まよめの言葉」、龍谷大学社会科学研究所付属安重根東洋平和研究センター 第1回国際学術会議、2015年11月7日
- 牧野英二「テロと暴力—イスラム国のテロと報道倫理の検証」、韓国日本近代学会第31回国際学術大会、韓国・嶺南大学、2015年5月
- 牧野英二「『剥き出しの生』と政治の崩壊」、韓国日本近代学会第32回国際学術大会、九州大学、2015年10月
- 牧野英二「日本における『永遠平和論』研究とその課題」、日中台国際会議、中国・広州中山大学哲学系、2015年11月
- 牧野英二「日本における『法的クーデター』と東アジアの平和」、日中韓第5回国際学術シンポジウム、韓国・東義大学、2015年12月
- 牧野英二「東アジアのカント哲学」、日中韓国際シンポジウム、東京ドイツ文化センター、2016年2月
- 李洙任「Diversity Issues in Pre-war and Post-war Japan - Demands for Acceptance of Responsibility」、SIETAR JAPAN（異文化コミュニケーション学会）第30回年次大会、2015年9月19日
- 李洙任「国籍って何？」、2015年度学内学会文化講演会、常葉大学外国語学部学内学会、2015年10月21日
- 李洙任、中川慎二「ヘイトスピーチの法的規制に向けて——日本、アメリカ、ドイツにおける実態把握の現状——」、多文化関係学会第14回年次大会（岡山大学）、2015年11月14日
- 李洙任「在日オールドカマー」、公開講座「日本人と海外移住」第11回、JICA 横浜 2015年12月5日
- 李洙任「望ましい韓日関係と在日同胞社会の未来像」、韓日国交正常化50周年記念 連続シンポジウム、大阪民団、2015年12月6日
- 李洙任「日本の外国籍住民の施策について」、私学活性化勉強会（第8回）、日本私立学校振興・共済事業団、2016年1月28日
- Soo im Lee「Myths, Beliefs, and Implications of Japan's Naturalization Policy」、Association for Asian Studies Annual Conference, Association for Asian Studies(Seattle, U.S.A.), April 2, 2016

3) その他

- 重本直利「反ファシズムとマネジメントドロッカー 『「経済人」の終わり』『産業人の未来』 コメントリー」、『社会経営学研究』第14号、社会経営学研究会、2016年3月、pp.19-28
- 重本直利「<文献研究>玉野井芳郎『地域主義の思想』」、『地域産業政策研究』創刊号、龍谷大学京都産業学センター地域産業政策研究プロジェクト、2016年3月、pp.67-72
- 李洙任「日韓の市民交流を絶えさせないためには」、西成区 人権コラム（平成27年10月号）、2015年10月23日
- 李洙任「日本における韓国・朝鮮籍の人たちの歴史的背景」、西成区 人権コラム（平成27年11月号）、2015年11月1日
- 李洙任「多文化共生の先駆け期待」、朝日新聞（朝刊）大阪28面、2016年1月1日
- 「安重根 獄中の遺墨「日韓史考えるきっかけに」」、京都新聞（夕刊）8面、2015年11月16日

◇研究センター名称◇
社会経営学研究センター

研究課題：グローバル社会における「企業と社会」のあり方に関する総合研究—経営学方法論および比較経営論の歴史的・理論的整理・検討をととしての社会経営学の確立—

研究代表者：重本直利

共同研究者：岡崎昭彦、國島弘行、重本直利、篠原三郎、杉村樹可、竹内貞雄、中道眞、中村共一、林尚毅、馬頭忠治、藤原隆信、細川孝、眞島正臣、三宅正伸、山西万三、芳澤輝泰、宮崎昭、青木雅生

研究期間：2014年度～2017年度

研究概要：本共同研究では「企業と社会」に関する歴史的・理論的考察の総合的研究を行う。この概要は以下である。

- ①アメリカの経営学説等および日本におけるこれまでの経営学説を、「企業と社会」という視点で、その諸方法論の整理・検討を行う。
- ②グローバル化に伴う欧米およびアジアにおける「企業と社会」との関わりにおける企業経営の現実、特にCSRの視点および社会的企業の分野などの実態から比較経営論的アプローチをとりつつ「企業と社会」の方法論の整理・検討を行う。
- ③日本のプレモダン（前近代）を含めて明治以降の日本のマネジメントを、社会との関わりで歴史的・理論的に整理する。

これらをふまえて、グローバル化における「企業と社会」のあり方の総合研究から社会経営学方法論の確立を目指す。

* * *

1. 研究会の開催内容

・第1回共同研究会

日時：2015年5月23日（土）13：30～24日（日）17：10

場所：23日（土）は龍谷大学深草学舎紫英館5階会議室

24日（日）は同6階会議室

23日（土）社研月例研究会（一般公開）

シンポジウムテーマ

「いま企業に求められていること—グローバル化の進展とマネジメント論の射程—」

〈開催目的〉

グローバル化に伴う「企業と社会」の変化を捉える。この変化を、今回のシンポジウムでは、特に「社会に貢献する企業とは」、「市民価値志向経営への転換」、「地域社会と多国籍企業との共生」といった諸論点から考察する。また、「ディーセント・マネジメント」の可能性と今後のマネジメント論の課題を明確にする。

13：30～15：15

第1部〈基調報告〉

「社会に貢献する企業とは？—ディーセント・マネジメントの探求—」宮崎昭氏（九州国際大学名誉教授）

15：30～18：00

第2部〈報告〉

「株主価値志向経営と新自由主義的グローバル化—市民価値志向経営への転換のために—」

國島弘行氏（創価大学）

「多国籍企業とタックスヘイブン、途上国との関係—企業と社会の共生に向けて—」林尚毅

氏（龍谷大学）

質疑応答（16：30～）

18：00終了

24日（日）共同研究会

午前の部（10：00～12：30）

「研究者の立ち位置問題」篠原三郎氏（元日本福祉大学）

「社会と経済の関係論」馬頭忠治氏（鹿児島国際大学）

午後の部（13：30～17：10）

「企業による自己統治の限界と市民による統治」芳澤輝泰氏（近畿大学）

「地域人材を育てる教育—大学の市民的公共性を問う—」三宅正伸氏（龍谷大学）

「社会に役立ちたいという職業観—専門学校教育の役割と矛盾—」眞島正臣氏（新分野マーケティング戦略研究所）

「反ファシズムとマネジメント—ドロッカー 『経済人』の終わり』『産業人の未来』コメント—」重本直利（龍谷大学）

• 第2回共同研究会

日時：2015年10月3日（土）13：30～4日（日）17：00

場所：龍谷大学深草学舎紫英館5階会議室

プログラム：

3日（土）

13：30～17：30

- 1) 共同研究全体構想に関する提案について
- 2) 宮崎昭氏「持続可能性とマネジメントの未来」
- 3) 篠原三郎氏「ポランニーとマルクス」
- 4) 中村共一氏「資本主義の変容とヴェブレン」
- 5) 國島弘行氏「社会経営学とレギュレーション学派をめぐって」

4日（日）

午前の部（10：00～12：00）

- 6) 馬頭忠治氏「多様な市民アソシエーションと新しい協同」
- 7) 中道眞氏「国際経営論の新展開に関する国際中小企業の研究—ボーン・グローバル企業論の検討を中心に—」

ランチ・ミーティング（12：00～13：00）

午後の部（13：00～17：00）

- 8) 細川孝氏「経営学教育における『実習・現場教育』の実践」
- 9) 山西万三氏「京都・和装産業の動向と地域課題」
- 10) 重本直利「京都における地域産業・企業の歴史的形成とその精神」
- 11) 竹内貞雄氏「ドロッカーと実存主義—“社会に埋め込みうる実存”論の理解について—」
- 12) 出版に向けての編集第一次案検討

• 第3回共同研究会

日時：2016年2月27日（土）13：30～28日（日）17：30

場所：27日（土）は龍谷大学深草学舎・紫英館2階大会議室

28日（日）は同館6階会議室

〈プログラム〉

27日（土）13：30～17：30（紫英館2階大会議室）

《大学経営シンポジウム》

テーマ：「大学ガバナンスと社会的公共性の確立—学問の自由と大学の自治の21世紀的あり方—」

主催：龍谷大学社会科学研究所・重本プロジェクト、基盤研究(B)一般H27-29課題番号

15H03474 略称「無償化」科研

共催：龍谷大学社会科学研究所付属社会経営学研究センター

協力：大学オンブズマン、日本科学者会議京都支部、市民科学研究所

趣旨と目的：大学ガバナンス（統治、管理）においては、民主主義、法の支配をはじめ、公正性、

合理性、責任の明確化、公開性などが求められる。では大学ガバナンスは具体的に

どうあるべきなのか。大学ガバナンスは、一方で行政、企業とも共通する内容をも

ちつつも、他方でその質において根本的な相違が存在する。また、大学ガバナンス

にとって総長・学長選挙のあり方はその根幹に位置づいている。特に、総長・学長

選挙のあり方は学問の自由と大学の自治の21世紀的あり方の展望において捉えられ

なければならない。本シンポジウムでは次の4点を明らかにする。1）現在、大学

ガバナンス（統治、管理）においてはトップダウンの事態が進行している。この原因・

背景は何であるのかを明らかにする。2）特に、学問の自由にとって総長・学

長の選挙制のもつ意義は何であるのかを明らかにする。3）また、行政、企業のガ

バナンスとの相違、大学ガバナンスの独自性はどこにあるのかを明らかにする。

4）大学ガバナンスの変容の現状、そこでの緊張・矛盾・対立の関係性を明らかに

しつつ、大学の自治をめぐる諸課題を明らかにする。

〈報告タイトルと報告者〉

1) 「北海道教育大学のガバナンス改革の現状と課題」廣田健氏（北海道教育大学釧路校教授）

2) 「『学校教育法改正問題』再考—トップダウンの『モデルケース』をめざした松本体制による京大総長選挙廃止の試みとその挫折について—」西牟田祐二氏（京都大学大学院経済学研究科教授）

3) 「大学経営と大学ガバナンス論—2014年改正学校教育法の中で考える—」堀雅晴氏（立命館大学法学部教授）

コメンテーター：宮崎昭氏（九州国際大学名誉教授）、重本直利（龍谷大学）

司会：細川孝氏（龍谷大学）

28日（日）10：00～17：00（紫英館6階会議室）

午前の部（10：00～12：30）

・竹内貞雄氏「ドロッカーと実存主義—“社会に埋め込みうる実存”論の理解について—」

・篠原三郎氏「社会文化論とカール・ポランニー」

ランチミーティング（12:30～13:30）

午後の部（13:30～17:30）

「共同研究フォーラム—社会経営学とレギュレーション学派—」

1) 「市民社会論とレギュレーション理論」山田鋭夫氏（名古屋大学）

2) 「社会経営学とレギュレーション学派をめぐって」國島弘行氏（創価大学）

コメンテーター：馬頭忠治氏（鹿児島国際大学）、重本直利（龍谷大学）
司会：中村共一氏（岐阜経済大学）

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計7件

- 竹内貞雄『技術における倫理—原発技術の不能性と共生のマネジメント—』、晃洋書房、2015年8月、136ページ。
- 篠原三郎『“大学教授”ウェーバーと“ホームレス”マルクス—Tさんへ「現代社会論ノート」—』、晃洋書房、2015年8月、125ページ。
- 中村共一『なぜ、共生倫理なのか？—社会と市場経済—』、晃洋書房、2016年2月、126ページ。
- 重本直利『「学問の自由と大学の自治」をめぐる現代的構図—各大学、各学部および各教員に求められているもの—』、『労務理論学会誌』第24号、2015年4月、97～108ページ。
- 重本直利『W・J・モムゼン再考—「10の問題提起」として—』、『市民の科学』第8号、2015年8月、38～45ページ。
- 中村共一『「官僚制の時代」と共生倫理—「資本主義の精神」論のアポリアをいかに超えるか—』、『市民の科学』第8号、2015年8月、7～16ページ。
- 竹内貞雄『現代は「エートス」を生成するか—「人間関係」価値の再発見—』、『市民の科学』第8号、2015年8月、17～37ページ。

2) 学会発表 計2件

- 重本直利『大学経営分析—財務マネジメントの貧困と文部科学省の下請け機関化の事例から—』、大学評価学会第48回研究会、2015年11月14日。
- 重本直利『京都における地域産業・企業の歴史的形成とその精神』、社会文化学会第18回全国大会、2015年12月6日。

2015年度 社会科学研究所 月例研究会一覽

〈第1回〉 2015年5月23日(土) 13:30~17:45

- 1) 場 所: 龍谷大学 深草キャンパス 紫英館5階 会議室
- 2) テー マ: いま企業に求められていること—グローバル化の進展とマネジメント論の射程—
- 3) 開催目的: グローバル化に伴う「企業と社会」の変化を捉える。この変化を、今回のシンポジウムでは、特に「社会に貢献する企業とは」、「市民価値志向経営への転換」、「地域社会と多国籍企業との共生」といった諸論点から考察する。また、「ディーセント・マネジメント」の可能性と今後のマネジメント論の課題を明確にする。

4) プログラム:

基調報告

宮崎昭氏(九州国際大学名誉教授)

「社会に貢献する企業とは?—ディーセント・マネジメントの探求—」

報 告

國島弘行氏(創価大学経営学部教授)

「株主価値志向経営と新自由主義的グローバル化—市民価値志向経営への転換のために—」

林尚毅氏(龍谷大学経営学部教授)

「多国籍企業とタックスヘイブン、途上国との関係—企業と社会の共生に向けて—」

〈第2回〉 2015年7月18日(土) 13:30~17:30

- 1) 場 所: 龍谷大学 深草キャンパス 紫英館2階 大会議室
- 2) テー マ: 原発被曝労働者の保護
労働安全衛生・労災認定をめぐって
- 3) 開催目的: 昨年2014年12月14日に社研・共同研究グループ矢野G(代表: 矢野昌浩法学部教授)は、関西の専門家を中心とした労働科学研究会(代表: 西山勝夫滋賀医大名誉教授)と共同して、放射線被曝による疾病の業務上認定(2013年12月)された原発労働者の事例を中心とした「重層下請による原発関連業務と放射線被曝—最近の労災認定事例を手がかりに—」をテーマに、月例研究会を行なった。

今回も、前回月例会に引き続き、原発労働を取り上げるため、開催する。

4) プログラム:

報 告

萬井隆令氏(龍谷大学名誉教授)

「原発被曝労働者の保護と労働安全衛生法」

朝倉宏氏(元兵庫県保険医協会事務局長、兵庫県生活と健康を守る会役員)

「原発労働者の労災はどのようにして認定されたか—個人情報開示資料から意外な事実が判明、今後に課題」

〈第3回〉 2015年9月26日(土) 13:30~17:00

- 1) 場 所: 龍谷大学セミナーハウス「ともいき荘」2階研修室
- 2) 主催・協力: 主催: 龍谷大学社会科学研究所附属安重根東洋平和研究センター

協力：「韓国併合」100年市民ネットワーク

- 3) テーマ：韓国市民運動・事業の新たな胎動—韓国社会はどこへ向かおうとしているのか—
- 4) 趣旨・目的：本共同研究プロジェクトは、日韓の社会的企業、市民的事業、地域・町づくり事業の交流をとり上げ、日韓の市民社会形成に関わった内容、市民レベルでの下からの未来交流事業およびその具体的事業提案の内容を主な研究対象の一つとしています。また、格差・貧困克服の視点での研究方法を基礎として取り組んでもいます。本シンポジウムでは、「韓国市民運動・事業の新たな胎動—韓国社会はどこへ向かおうとしているのか—」と題して、韓国の取り組みに学ぶとともに、今後の日韓の市民レベルでの交流のあり方を探ることを目的とする。
- 5) プログラム：
- 挨拶（司会） 李洙任氏（安重根東洋平和研究センター長・龍谷大学経営学部）
- コメンテーター：中川慎二氏（関西学院大学経済学部）
- 文京洙氏（立命館大学国際関係学部教授）
- 「グローバル化の下での韓国政治と市民社会の課題」
- 桔川純子氏（明治大学兼任講師）
- 「貧困地域における住民の挑戦—包摂の対象から主体へ—」

〈第4回〉 2015年11月28日（土）15：30～17：00

- 1) 場所：龍谷大学セミナーハウスともいき荘3階 第4研修室
- 2) テーマ：The Contextualization of the DRC's History and Culture focusing on the Afrocentrism: With Mobutu Sese Seko's Historical Consciousness on Place Name Changes
- 3) 開催目的：Place names show culture and strongly reflect identity. They also reveal existing political order, and therefore its key values and ideology. Mobutu's work on place name changes should be understood as a part of nation-building process. Such work is indispensable in building a new identity and historical consciousness.
- 4) 講師：Dr Kim Kwang-Su（韓国外国語大学校アフリカ研究所准教授）

龍谷大学社会科学研究所叢書

(2016年3月31日現在)

- 第1巻 『最近の医療過誤判例』(磯崎辰五郎・谷口知平・桑原昌宏・高島學司編著) 同朋舎
- 第2巻 『アメリカ独占資本主義成立期の研究』(永田啓恭編) 龍谷大学社会科学研究所
- 第3巻 『経営参加の諸問題』(「経営参加」研究会編) 同朋舎
- 第4巻 『京都市南部の経済と住民生活:とくに伏見区を中心として』(上田作之助編) 同朋舎
- 第5巻 『転換期の企業と経済民主主義』(「過渡期の企業と経営」研究会編) 同朋舎
- 第6巻 『「大不況」期における国際比較』(永田啓恭・谷口明丈・土屋慶之助・大月誠著) 龍谷大学社会科学研究所
- 第7巻 『ジャパニーズ・アメリカン:移住から自立への歩み』(戸上宗賢編著) ミネルヴァ書房
- 第8巻 『地域パフォーマンスの研究:甲賀地域経済の転換と軌跡』(宮永昌男編) ミネルヴァ書房
- 第9巻 『現代アメリカ会計論:実証研究』(村上仁一郎・政岡光宏・古賀智敏著) 中央経済社
- 第10巻 『1940年代の世界政治』(川端正久編) ミネルヴァ書房
- 第11巻 『情報のニューフロンティア:経済学・経営学からのアプローチ』(安部大佳編) 中央経済社
- 第12巻 『社史の研究:日本企業成長の軌跡』(藤田誠久編) 有斐閣
- 第13巻 『効果的な権利保護と憲法秩序』(上田勝美・杉村敏正・武久征治他著) 法律文化社
- 第14巻 『経済システムと企業構造』(大津定美編著) ミネルヴァ書房
- 第15巻 『現代製品化論』(守屋晴雄編) 東洋経済新報社
- 第16巻 『近代世界における労働と移住:理論と歴史の対話』(池本幸三編) 阿吽社
- 第17巻 『地域ダイナミズムの研究:京都南部地域の動向』(井口富夫編) ミネルヴァ書房
- 第18巻 『ミッテラン政権下のフランス』(西堀文隆編) ミネルヴァ書房
- 第19巻 『都市拡大と土地問題:バブル崩壊下の農地法制』(甲斐道太郎編) 日本評論社
- 第20巻 『情報化時代の経営戦略』(大西謙編著) 同文館
- 第21巻 『医療とバイオエシックスの展開』(高島學司編) 法律文化社
- 第22巻 『アジアからみるアジアをみる:外国人労働者と海外投資』(中村尚司・河村能夫編) 阿吽社
- 第23巻 『脱社会主義経済の現状』(田中雄三編) リベルタ出版
- 第24巻 『会社訴訟:その理論と実務の展開』(西尾幸夫編) 法律文化社
- 第25巻 『アフリカと日本』(川端正久編) 勁草書房
- 第26巻 『労使紛争と法:解決への道』(片岡昇・萬井隆令・西谷敏編) 有斐閣
- 第27巻 『規制緩和と地域経済:京都市と周辺地域の動向』(井口富夫編著) 税務経理協会
- 第28巻 『アジア日系企業における異文化コミュニケーション』(片岡信之・三島倫八編著) 文眞堂
- 第29巻 『情報化と地域商業』(川端基夫編著) 千倉書房
- 第30巻 『21世紀の経営戦略』(井上宏編著) 日本評論社
- 第31巻 『大競争時代の「モノづくり」拠点:工業団地のサバイバル戦略』(川端基夫・宮永昌男編著) 新評論
- 第32巻 『生命をめぐる法、倫理、政策』(平野武編) 晃洋書房
- 第33巻 『情報技術と企業経営の革新』(大西謙編著) 税務経理協会
- 第34巻 『アフリカ:第三の変容』(大林稔編) 昭和堂
- 第35巻 『地方分権と行財政改革』(寺田宏洲編著) 新評論

- 第36巻 『コンメンタール刑事確定訴訟記録法』(福島至編著) 現代人文社
- 第37巻 『フィールドワークの新技法』(中村尚司・広岡博之編) 日本評論社
- 第38巻 『生命・環境と現代社会』(平野武編) 晃洋書房
- 第39巻 『新農基法と21世紀の農地・農村』(甲斐道太郎・見上崇洋編) 法律文化社
- 第40巻 『中国経済改革と自動車産業』(河村能夫編) 昭和堂
- 第41巻 『規制緩和と労働者・労働法制』(萬井隆令・脇田滋・伍賀一道編) 旬報社
- 第42巻 『企業法務の実態と課題: 京都・大阪・神戸調査』(武久征治・西尾幸夫編) 法律文化社
- 第43巻 『地域経済のダイナミズム: 京都の市民と企業』(井口富夫編) 日本経済評論社
- 第44巻 『中国のコンピュータ産業』(本田英夫編) 晃洋書房
- 第45巻 『交錯する国家・民族・宗教: 移民の社会適応』(戸上宗賢編著) 不二出版
- 第46巻 『参加型開発: 貧しい人々が主役となる開発へ向けて』(斎藤文彦編) 日本評論社
- 第47巻 『現代社会における医療・生命・環境』(平野武編) 晃洋書房
- 第48巻 『リスク管理と企業法務: 実務と理論からのアプローチ』(武久征治・辻本勲男編) 法律文化社
- 第49巻 『京都の地域金融: 理論・歴史・実証』(湯野勉編) 日本評論社
- 第50巻 『社会科学リテラシーの確立に向けて』(西堀文隆編) 日本評論社
- 第51巻 『アフリカの挑戦: NEPAD (アフリカ開発のための新パートナーシップ)』(大林稔編) 昭和堂
- 第52巻 『遺伝子工学時代における生命倫理と法』(龍谷大学「遺伝子工学と生命倫理と法」研究会編代表・石塚伸一) 日本評論社
- 第53巻 『現代「市民法」論と新しい市民運動: 21世紀の「市民像」を求めて』(石塚伸一編著) 現代人文社
- 第54巻 『ヨーロッパ私法の動向と課題』(川角由和・中田邦博・潮見佳男・松岡久和編) 日本評論社
- 第55巻 『企業家精神と地域経済: 京都市と周辺地域を対象とした事例研究』(井口富夫編著) 日本評論社
- 第56巻 『地域開発と企業成長: 技術・人材・行政』(松岡憲司編著) 日本評論社
- 第57巻 『借地借家法の新展開』(松井宏興・岡本詔治・牛尾洋也編) 信山社
- 第58巻 『日本の裁判所: 司法行政の歴史的研究』(萩屋昌志編著) 晃洋書房
- 第59巻 『分権社会の到来と新フレームワーク』(白石克孝編) 日本評論社
- 第60巻 『中国の環境と環境紛争: 環境法・環境行政・環境政策・環境紛争の日中比較』(平野孝編) 日本評論社
- 第61巻 『刑事司法と心理学: 法と心理学の新たな地平線を求めて』(村井敏邦編) 日本評論社
- 第62巻 『環境問題の理論と政策』(寺田宏洲編著) 晃洋書房
- 第63巻 『地球温暖化防止の課題と展望』(田中則夫・増田啓子編) 法律文化社
- 第64巻 『戦時期日本の企業経営』(龍谷大学社会科学研究所編) 文眞堂
- 第65巻 『アフリカ国家を再考する』(川端正久・落合雄彦編) 晃洋書房
- 第66巻 『21世紀の企業経営: IT革命とグローバル化の時代』(夏目啓二編著) 日本評論社
- 第67巻 『持続的変革をめざして: 経営品質向上プログラムのすすめ』(大西謙編著) 晃洋書房
- 第68巻 『コモンズ論再考』(鈴木龍也・富野暉一郎編著) 晃洋書房
- 第69巻 『近代日本における社会変動と法』(牛尾洋也・居石正和・橋本誠一・三阪佳弘・矢野達雄著) 晃洋書房
- 第70巻 『自動車産業と生産システム』(伊達浩憲・佐武弘章・松岡憲司編著) 晃洋書房
- 第71巻 『ネットワーク・イノベーションとマーケティング』(佐藤研司編著) 晃洋書房

- 第72巻 『地域産業とイノベーション：京都府丹後地域の伝統・現状・展望』（松岡憲司編著）日本評論社
- 第73巻 『知的財産契約の理論と実務』（辻本勲男・武久征治編）日本評論社
- 第74巻 『法医鑑定と検死制度』（福島至編著）日本評論社
- 第75巻 『介護・家事労働者の国際移動：エスニシティ・ジェンダー・ケア労働の交差』（久場嬉子編著）日本評論社
- 第76巻 『京都の門前町と地域自立』（河村能夫編著）晃洋書房
- 第77巻 『宗教法と民事法の交錯』（鈴木龍也編著）晃洋書房
- 第78巻 『ヨーロッパ私法の展開と課題』（川角由和・中田邦博・潮見佳男・松岡久和編）日本評論社
- 第79巻 『中国の環境問題と法・政策：東アジアの持続可能な発展に向けて』（北川秀樹編著）法律文化社
- 第80巻 『若者の雇用・社会保障：主体形成と制度・政策の課題』（脇田滋・井上英夫・木下秀雄編）日本評論社
- 第81巻 『非営利放送とは何か：市民が創るメディア』（松浦さと子・小山帥人編著）ミネルヴァ書房
- 第82巻 『都市のにぎわいと生活の安全：京都市とその周辺地域を対象とした事例研究』（井口富夫編著）日本評論社
- 第83巻 『アフリカにおける貧困者と援助：アフリカ政策市民白書2008』（大林稔・石田洋子編著）晃洋書房
- 第84巻 『市場化する大学と教養教育の危機』（上垣豊編著）洛北出版
- 第85巻 『地域産業とネットワーク：京都府北部を中心として』（松岡憲司編）新評論
- 第86巻 『アジア ICT 企業の競争力：ICT 人材の形成と国際移動』（夏目啓二編著）ミネルヴァ書房
- 第87巻 『包摂と排除の比較政治学』（高橋進編著）ミネルヴァ書房
- 第88巻 『ヨーロッパ私法の現在と日本法の課題』（川角由和・中田邦博・松岡久和・潮見佳男編）日本評論社
- 第89巻 『社会経営学研究：経済競争的経営から社会共生的経営へ』（重本直利編著）晃洋書房
- 第90巻 『ヨーロッパ消費者法・広告規制法の動向と日本法』（中田邦博・鹿野菜穂子編）日本評論社
- 第91巻 『矯正施設における宗教意識・活動に関する研究：その現在と歴史』（赤池一将・石塚伸一編著）日本評論社
- 第92巻 『アフリカの紛争解決と平和構築：シエラレオネの経験』（落合雄彦編）昭和堂
- 第93巻 『アフリカと世界』（川端正久・落合雄彦編著）晃洋書房
- 第94巻 『刑罰論と刑罰正義：日独シンポジウム：日本—ドイツ刑事法に関する対話』（金尚均・ヘニング・ローゼナウ編著）成文堂
- 第95巻 『民衆学の展開：方法論、人権、地域、環境からの視座』（松島泰勝編著）晃洋書房
- 第96巻 『現代市民法学と民法典』（池田恒男・高橋眞編著）日本評論社
- 第97巻 『ポピュリズム時代のデモクラシー：ヨーロッパからの考察』（高橋進・石田徹編）法律文化社
- 第98巻 『事業承継と地域産業の発展：京都老舗企業の伝統と革新』（松岡憲司編著）新評論
- 第99巻 『地方政府の効率性と電子政府』（西本秀樹編著）日本経済評論社
- 第100巻 『町屋と暮らし：伝統、快適性、低炭素社会の実現を目指して』（増田啓子・北川秀樹編著）晃洋書房
- 第101巻 『「無償教育の漸進的導入」と大学界改革』（細川孝編著）晃洋書房
- 第102巻 『常態化する失業と労働・社会保障：危機下における法規制の課題』（脇田滋・矢野昌浩・木下秀雄編）日本評論社

- 第103巻 『老舗企業にみる100年の知恵：革新のメカニズムを探る』（大西謙編著）晃洋書房
- 第104巻 『中国乾燥地の環境と開発：自然、生業と環境保全』（北川秀樹編著）成文堂
- 第105巻 『ディーセント・マネジメント研究：労働統合・共生経営の方法』（重本直利編著）晃洋書房
- 第106巻 『健康づくり政策への多角的アプローチ』（河合美香編著）ミネルヴァ書房
- 第107巻 『島嶼経済とコモンズ』（松島泰勝編著）晃洋書房
- 第108巻 『ヨーロッパ私法の展望と日本民法典の現代化』（川角由和・中田邦博・潮見佳男・松岡久和編）日本評論社
- 第109巻 『人口減少化における地域経済の再生—京都・滋賀・徳島に見る取り組み—』（松岡憲司編著）新評論
- 第110巻 『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ：新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』（高橋進・石田徹編）法律文化社
- 第111巻 『アフリカの女性とリプロダクション：国際社会の開発言説をたおやかに超えて』（落合雄彦編著）晃洋書房

2015年度 資料部の活動報告

1. 2015年度 活動の特色

1) 社会科学研究所資料室整理のために、2014年度より開始した図書除却を継続的に行った。

2. 蔵書構成と情報収集

1) 統計資料（中央官庁・近畿2府4県を中心に地方自治体・研究調査機関等）

2) CD-ROM（各種白書・統計資料／国内・外国判例などの法律関係）

3) オンライン・データベース（社研における契約／全学使用）

OECDiLibrary／NBER Working Paper／〈WEBLINK〉地方公共団体総覧／Business Source Premier

4) リンク集（インターネットを活用した情報収集）

総務省統計局（e-Stat〈政府統計の総合窓口〉）・e-Gov〈電子政府の総合窓口〉・GISプラザ）／各国の公的統計／国際機関の統計

CiNii・WebcatPlus（図書・雑誌目録情報）・KAKEN（科学研究費成果 公開サービス）

NII-DBR（学術研究データベース・リポジトリ）／NDL-OPAC（国立国会図書館資料検索・図書雑誌電子資料索引）／米国議会図書館（LC）資料検索／IMF資料／WTO資料／World Bank資料／JICA調査報告書 等

3. 予算・受入冊数

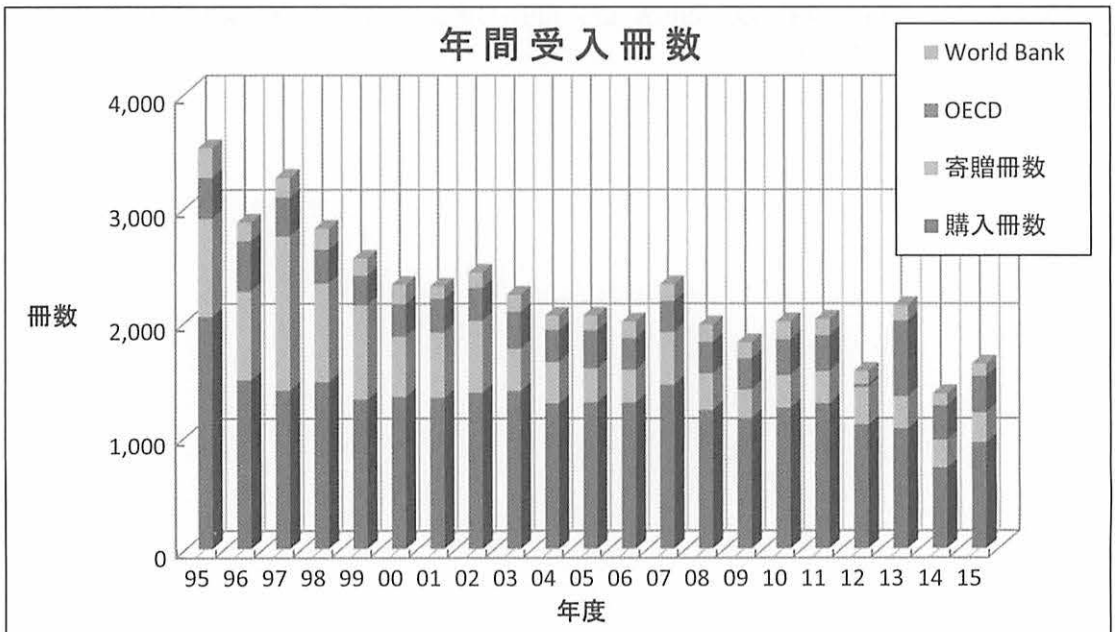
図書費 10,245千円（実績内訳・内国書 4,754千円 外国書 5,357千円 雑誌製本代 134千円）

資料図書費 11,213千円

社会科学研究所 資料収集状況

2016年3月作成

年度	購入冊数	寄贈冊数	OECD	World Bank	受入冊数計	除却	蔵書数
1969～1994 (26年間)					50,154		50,154
OECD 1968～1994 (17年間)					4,800		54,954
1995	2,041	862	360	259	3,522		58,476
1996	1,489	776	442	163	2,870		61,346
1997	1,400	1,350	341	172	3,263		64,609
1998	1,473	861	299	184	2,817		67,426
1999	1,321	823	261	149	2,554		69,980
2000	1,344	524	287	169	2,324		72,304
2001	1,334	572	297	105	2,308		74,612
2002	1,382	625	290	134	2,431		77,043
2003	1,396	369	321	150	2,236		79,279
2004	1,288	361	277	126	2,052		81,331
2005	1,298	295	331	129	2,053		83,384
2006	1,295	285	276	145	2,001		85,385
2007	1,448	461	272	146	2,327		87,712
2008	1,229	318	274	152	1,973		89,685
2009	1,161	248	270	138	1,817		91,502
2010	1,250	282	312	156	2,000		93,502
2011	1,286	281	313	141	2,021		95,523
2012	1,103	325	24	115	1,567		97,090
2013	1,068	280	659	135	2,142		99,232
2014	719	252	299	101	1,371	255	100,348
2015	947	262	315	107	1,631	395	101,584



社会科学研究所規程

制 定	昭和44年5月6日
一部改正	昭和53年7月4日
	昭和55年11月11日
	平成4年1月16日
	平成5年1月28日
	平成6年6月30日
	平成11年10月28日
	平成13年9月27日
	平成15年5月15日
	平成21年3月19日
	平成23年3月24日
	平成24年3月1日

第1章 総 則

(目的)

第1条 この規程は、龍谷大学学則第70条に定める社会科学研究所（以下「社研」という。）について、その組織及び運営等必要な事項を定めることを目的とする。

(所在地)

第2条 社研は、龍谷大学深草学舎内に置く。

(社研の目的)

第3条 社研は、社会科学における各分野の枠にとらわれず、相異なる専門分野の研究者との共同研究を推進し、もって新たな社会科学の創造と発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 社研においては、前条の目的を遂行するために次の事業を行う。

- (1) 共同研究
- (2) 関西地方を中心とする地域調査
- (3) 個人研究
- (4) 研究発表及び調査報告等のための紀要及び研究叢書の刊行
- (5) 市民及び学生を対象とする公開講座・講演会の開催
- (6) 研究・調査のため必要な資料の収集・整理・目録の刊行
- (7) 国内外の大学及び研究機関との交流
- (8) 受託研究員（研修員）の受入
- (9) 公共機関、民間団体その他学外からの依頼による研究・調査に関する事業
- (10) その他前条に規定する目的を遂行するために必要な事業

第2章 委員会

(委員会)

第5条 社研に、重要な事項について審議・決定するため、社会科学研究所委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 次の各号に掲げる事項は、委員会において決定する。

- (1) 事業計画に関すること
- (2) 研究所予算に関すること
- (3) 研究プロジェクトの設置・廃止に関すること
- (4) 受託研究に関すること
- (5) 研究員及び受託研究員の受け入れに関すること
- (6) その他社研における重要な事項

(構成)

第6条 委員会は、次の各号に掲げるもので構成する。

- (1) 龍谷大学法学部・経済学部・経営学部及び政策学部並びに専門職大学院法務研究科の教授会から推薦された教員各1名
- (2) 所長
- (3) 専任研究員
- (4) 研究部事務部長
- (5) 社会科学研究所事務室課長

2 前項第1号による者の任期は、1年とし、再任をさまたげない。

(招集)

第7条 委員会は、所長が必要と認める都度招集し、所長は会議の議長となる。

(定足数等)

第8条 委員会は、構成員の過半数の出席により成立し、議事は出席者の過半数の同意により決定する。

第3章 組織

(部の設置)

第9条 社研に研究調査部・資料部・事業部を設ける。

- 2 研究調査部は、第4条に規定する事業のうち、研究及び調査に関する事業を分担する。
- 3 資料部は、第4条に規定する事業のうち、資料の収集整理及び目録の刊行に関する事業を分担する。
- 4 事業部は、第4条に規定する事業のうち、紀要・研究叢書の刊行、公開講座・講演会の開催に関する事業を分担する。

(付属研究センター)

第10条 研究の活性化・高度化を推進するために委員会が必要と認める場合、研究プロジェクトに対し「付属研究センター」を呼称することを認める。

- 2 付属研究センターの運営等については、別に定める。

第4章 職員組織

(所長)

第11条 社研に所長を1名置く。

- 2 所長は、社研の業務を統括し、社研を代表する。
- 3 所長は、委員会が推薦する者に対して、学長が任命する。
- 4 所長の任期は、2年とする。ただし、再任をさまたげない。

(主任)

第12条 第9条に定める部に主任を各1名置く。

- 2 主任は、各部の業務を調整処理する。
- 3 主任は、委員会委員の互選による。

第5章 研究員

(研究員)

第13条 社研に、第4条に規定する事業のうち、研究調査に関する事業にあたる研究員として、次に掲げる研究員をおく。

- (1) 専任研究員
- (2) 兼任研究員
- (3) 客員研究員
- (4) 嘱託研究員

(専任研究員)

第14条 専任研究員は、別に定める規定により、委員会が推薦した者を学長が任命する。

2 専任研究員の待遇は教員に準ずる。

(兼任研究員)

第15条 兼任研究員は、社研の研究調査に参加する本学の専任教員をいう。

2 兼任研究員は、所属学部等の承認を得た者を所長が推薦し、学長が委嘱する。

3 兼任研究員の任期は、1年間又は2年間とする。ただし、再任をさまたげない。

(客員研究員)

第16条 客員研究員は、学外の研究者でその身分のまま一定期間社研に所属して、研究・調査活動に従事する者をいう。

2 客員研究員は、所長が候補者を推薦し、委員会の承認を経て、学長が委嘱する。ただし、外国人にして社研において研究を希望する者は、別に定める外国人研究員規程による。

(嘱託研究員)

第17条 嘱託研究員は前3条に規定する以外のもので社研の活動に参加する者をいう。

2 嘱託研究員の任用は、所長が候補者を推薦し、委員会の承認を経て、学長が委嘱する。

第6章 補 則

(事務)

第18条 社研に、社研の事務を処理するために社研事務室を置く。

2 社研事務室に、必要な事務職員を置く。

(改廃)

第19条 本規程の改正又は廃止は、委員会の議を経て大学評議会において決定する。

付 則

本規程は、公布の日から施行し、昭和44年4月1日から適用する。

付 則 (昭和53年7月4日第6条、第9条改正)

この規程は、制定の日から施行し、昭和53年4月1日から適用する。

付 則 (昭和55年11月11日第9条改正)

この規程は、昭和55年11月11日から施行する。

付 則 (平成4年1月16日題名、第1条改正)

この規程は、平成4年1月16日から施行する。

付 則 (平成5年1月28日第1条～第6条、第9条、第10条改正)

この規程は、平成5年4月1日から適用する。

付 則 (平成6年6月30日第4条改正)

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

付 則 (平成11年10月28日第3条改正)

この規程は、平成11年10月28日から施行する。

付 則 (抄) (平成13年9月27日第4条改正)

1 この規程は、平成13年4月1日から施行する。

付 則 (平成15年5月15日第4条改正)

1 この規程は、平成15年4月1日から施行する。

2 この規程の施行に伴い、現に、社会科学研究所事務室事務長にある者は、この規程による課長とみなす。

付 則 (平成21年3月19日旧第6条～旧第11条繰下、第6条新設)

この規程は、平成21年3月19日から施行する。

付 則 (平成23年3月24日第4条、第5条、第7条、第10条改正)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

付 則 (平成24年3月1日第1条改正、旧第2条～旧第6条、旧第8条～旧第12条繰下・改正、第1章～第6章章名、第2条、第6条～第8条、第14条～第17条新設、旧第7条削除)

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

社会科学研究所附属研究センター運営内規

制 定 平成21年3月19日

一部改正 平成24年1月12日

(呼称使用)

第1条 社会科学研究所規程(以下「規程」という。)第10条に基づき、社会科学研究所附属研究センター(以下「センター」という。)の呼称を使用することができる。

(目的)

第2条 センターは、規程第3条に基づき、本学の研究活動および教育研究活動に資することを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、規程第4条の事業を実施するとともに、研究成果を随時公表し、教育研究に活用する。

(呼称認可)

第4条 センターの呼称認可は、本学専任教員である研究代表者からの申請に基づき、社会科学研究所委員会(以下「委員会」という。)が決定する。

2 センターは、本学専任教員3名以上を含む共同研究として組織する。

(呼称期間)

第5条 センターの呼称期間は、原則として5年以内とする。ただし、委員会によって重要と認められた場合はその限りではない。

(附属研究センター長)

第6条 センターに、附属研究センター長1名(以下「センター長」という。)を置く。任期は当該センターの呼称期間とする。

2 センター長は、研究代表者をもって充てる。

3 センター長は、当該センターを主宰し、その研究を推進する。

(構成員)

第7条 センターの構成員は、規程第13条に定める研究員、および研究補助員とする。

2 大学院学生は、研究補助員として参加することができる。

(施設)

第8条 センターは、センター長の研究室または関係箇所に時限的にこれを設け、固有の施設は持たないことを原則とする。ただし、既に研究施設がある場合はこの限りではない。

(経費)

第9条 センターに係る経費は、第7条の構成員が獲得した外部資金等をもってこれに充てる。また、必要に応じて参加研究員が自身の研究活動のために個人研究費を充てることを認める。

2 外部資金の獲得のため科学研究費等へ積極的に応募することとする。

(研究成果)

第10条 原則としてセンターは、研究成果を論文で2年に1度、社会科学研究所の年報に発表する。

2 センター長は、毎年度研究活動報告書を社会科学研究所長宛に提出し、研究計画を変更する場合は、ただちに変更届を提出し、委員会の承認を得なければならない。

(その他)

第11条 博士研究員の給与等は、外部資金導入時のみ「博士研究員任用規程」に基づき支給することができる。

付 則

1 この内規は、平成21年3月19日から施行する。

付 則(平成24年1月12日 第1条～第10条改正, 旧第12条繰上, 旧第11条削除)

1 この内規は、平成24年3月1日から施行する。

社会科学研究所資料室利用内規

制 定 平成14年7月17日
一部改正 平成24年3月1日
平成24年5月2日

第1章 総則

(目的)

第1条 この内規は、社会科学研究所規程に基づき、社会科学研究所資料室（以下資料室という）の利用について必要な事項を定める。

2 資料室の蔵書の内、図書館事務部管轄の雑誌・法令判例集等の利用については、別に定める「図書等利用規程」による。

(開館日及び時間)

第2条 資料室は龍谷大学学則に定める休業日を除き、午前9時から午後5時まで開館する。ただし、専任教職員は、終日利用することができる。

(利用者)

第3条 資料等を利用できる者は、次の各号とする。

- (1) 社研研究員（社会科学研究所規程第13条所定の専任・兼任・客員・嘱託研究員）
- (2) 本学（短期大学部を含む。）の教職員
- (3) 本学の大学院生・学生
- (4) 本学の名誉教授
- (5) 本学の卒業生
- (6) 所長が許可した者

(利用証等)

第4条 専任教職員を除く利用者は、身分を証明するものをカウンターで提示し、利用許可証を得て退室まで衣服に付けなければならない。カバン等は必ずロッカーに入れ、社会科学研究所内に持ち込んではならない。

第2章 資料室内の閲覧

(利用の種類)

第5条 資料等の利用は、次の方法で行う。

- (1) 資料室内での閲覧
- (2) 資料室外への帯出

(資料室内の閲覧)

第6条 資料室内で閲覧した資料については自由閲覧とし、利用した資料については利用者自身が元の配架場所に返却するものとする。

2 入室するときは、筆記具、ノート以外を携帯してはならない。

第3章 資料室外への帯出

(帯出の手続き)

第7条 資料室の外への資料帯出は専任教職員のみとする。

2 第9条所定の帯出資料を除く資料室の資料を帯出希望する専任教職員は、職員証を提示し係員に申しでなければならない。

(貸出冊数及び期限)

第8条 資料室外への帯出資料冊数は10冊以内とし、期限は1ヵ月以内とする。

2 所長が特に必要と認めたときは、利用期間内であっても、即時返却を請求することができる。また、適宜冊数及び期限の伸縮をすることがある。

3 貸出中の図書等は、特に希望者がなにかぎり、手続を更新することにより、1回に限り継続して貸出をうけることができる。

(貸出制限)

第9条 次の図書等は、原則として資料室外への帯出を認めない。

定期刊行物（白書・年鑑等）・参考図書（辞書・事典・書誌・目録等）・その他貸出禁止の表示のあるもの。

2 合理的理由により帯出を必要とする場合には、所定の様式に基づき所長の許可を得るものとする。

(返還義務)

第10条 帯出資料等は、次の各号に該当する場合は、直ちにその全部を返還しなければならない。

- (1) 教職員が退職するとき。
- (2) 国内留学、国外留学、疾病等の理由により貸出期限内で返却できないことがあらかじめ分かっているとき。

第4章 レファレンス

(レファレンス)

第11条 社会科学研究所は、レファレンスを行う。

(情報検索)

第12条 社会科学研究所は、外部データベースを利用したオンライン情報検索を行うことができる。

2 前項の手續等については別に定める。

第5章 図書館間相互利用

(他機関との相互利用)

第13条 資料室が行う他機関の図書館や資料室等との相互利用は資料室内の閲覧のみとし、原則として文献複写サービス等は行わない。

第6章 利用者の注意事項

(規律)

第14条 利用者は、次の規律を守らねばならない。

- (1) 資料等の転貸借をしてはならない。
- (2) 資料等はていねいに取り扱い、破損・書き入れ等をしてはならない。
- (3) 資料等は指定の席で閲覧し、帯出許可された資料等以外は、社会科学研究所外へ持ち出してはならない。
- (4) 閲覧席では静粛にし、他の利用者の妨げをしてはならない。
- (5) 資料室内で飲食してはならない。
- (6) 資料室内での貴重品の紛失等の責任は負わない。

2 資料室内の閲覧者で前項の規律に違反した者には、退出を命ずることがある。

(弁償)

第15条 利用者は、利用中の資料等を破損又は紛失した場合には弁償しなければならない。弁償は、原則として現物によるものとし、やむを得ない場合に限り相当の代金によることができる。

付 則

この内規は、平成14年7月17日から施行する。

付 則 (平成24年3月1日第3条改正)

この内規は、平成24年3月1日から施行する。

付 則 (平成24年5月2日第1条、第3条、第7条改正)

この内規は平成24年5月2日から施行する。

執筆者紹介 (五十音順)

(所属・職名は2016年3月現在)

大原盛樹	龍谷大学経済学部准教授
落合雄彦	龍谷大学法学部教授
姜紅祥	龍谷大学非常勤講師
金鍾珍	韓国労働社会研究所研究委員
重本直利	龍谷大学経営学部教授
竹内貞雄	福井県立大学名誉教授
辻田素子	龍谷大学経済学部教授
寺島和夫	龍谷大学経営学部教授 (2015年度社会科学研究所専任研究員)
豊田陽介	特定非営利活動法人気候ネットワーク主任研究員
中村有利子	龍谷大学法科大学院教務課ローライブラリアン (社会科学研究所客員研究員)
夏目啓二	龍谷大学経営学部教授
倪志敏	龍谷大学社会科学研究所付属国際学研究センター研究員
西垣泰幸	龍谷大学経済学部教授 (2015年度社会科学研究所専任研究員)
西本秀樹	龍谷大学経済学部教授
東裕三	神戸市外国語大学客員研究員
玄守道	龍谷大学法学部教授 (2015年度社会科学研究所専任研究員)
平岡俊一	北海道教育大学釧路校准教授
ファン・ギョドゥク	韓国外国語大学校アフリカ研究所所長
福島都茂子	龍谷大学非常勤講師
的場信敬	龍谷大学政策学部准教授
矢作弘	龍谷大学政策学部教授
李洙任	龍谷大学経営学部教授
陸雲江	龍谷大学非常勤講師
呂苑溪	龍谷大学大学院経済学研究科修士課程
脇田滋	龍谷大学法学部教授

発行日 2016年5月

非売品

社会科学研究年報 第46号 2015年度

編集・発行

龍谷大学社会科学研究所

所長 北川 秀 樹

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67

TEL 075-645-7875 (ダイヤルイン)

印刷所

河北印刷株式会社

〒601-8461 京都市南区唐橋門脇町28

TEL 075-691-5121

ISSN 0288-481X

ANNUAL BULLETIN

OF RESEARCH INSTITUTE FOR SOCIAL SCIENCES

No. **46**

■ Research Papers, Notes, Translation, and Reports

- Yardstick Competition among Local Governments and Performance Evaluations
NISHIGAKI Yasuyuki, HIGASHI Yuzo (1)
- A Study on the Trends of Online Supermarket and the Corresponding in it of
 Small SupermarketsTERASHIMA Kazuo (9)
- Yardstick Competition, Efficiency of Local Public Goods and Equalization Transfer
NISHIGAKI Yasuyuki, HIGASHI Yuzo, NISHIMOTO Hideki (27)
- The development and present status of Citizenship Education in France
 —The Political Citizenship Education and the practice of democracy—
 FUKUSHIMA Tomoko (41)
- A Social Meaning and Implication of Discussion of Living Wages:
 What Kind of Wage Do We Need.....Kim Jong-jin, ※WAKITA Shigeru (53)
- A historical analysis of the "Beixiao Dao lighthouse incident" and the shelved of
 agreement on the territorial dispute over the Diaoyu Islands (Senkaku Islands)
 reconfirmation: From the perspectives reflected in the Japanese historical documents
 NI Zhimin (61)
- Drucker and Existentialism; The Root, Limits and New Possibility of Drucker
 Theory.....TAKEUCHI Sadao (75)
- New activity on legal education used by deliberative and performative communication-
 method: About the Class B Legal Education Festival..... NAKAMURA Yuriko (95)
- Urban Space Development of the Post-Fordism: Walking along
 the Spina Centrale in Turin.....YAHAGI Hiroshi (105)
- The Acquisition of Strategic Assets of Internet Businesses in China
 NATSUME Keiji, LU Yunjiang (115)
- Ahn Jung-Geun's Calligraphic Works and the Transnational Dialogue toward
 Reconciliation in East Asia..... Lee Soo im (129)
- A Study on New Overseas Chinese in Spain after European Debt Crisis
JIANG Hongxiang, TSUJITA Motoko (141)
- Informality in the Formal Sector in China: the Case Study of Automobile
 Dismantling Industry in Jilin Province OHARA Moriki, LU Yuanxi (155)
- South Korea-Africa Relations in the New Millennium: Patterns and Prospects
 HWANG Kyu-Deug ※OCHIAI Takehiko (177)
- Günther Jakobs, Beteiligung HYUN Sudo (185)
- An Abridged Translation of the Higher Education Act, 1997, the Republic
 of South Africa: Part IOCHIAI Takehiko (197)
- Social Management and Regulation School; "Civil Society Regulation"
 Studied from Social Management Theory SHIGEMOTO Naotoshi (223)
- Web assessment research in Japanese local governmentNISHIMOTO Hideki (237)
- Local Government Leadership in a Renewable Energy Installation: A Case
 of Kyoutango-city, Kyoto MATOBA Nobutaka, HIRAOKA Shunichi, TOYOTA Yosuke (247)

* The above titles in Western languages are translations of Japanese titles and therefore do not mean all of the articles are written in these languages.

■ Annual Report

Published by
 RESEARCH INSTITUTE FOR SOCIAL SCIENCES
 RYUKOKU UNIVERSITY
 KYOTO, JAPAN

May 2016